

板橋区 中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査『新型コロナウイルスの感染拡大による 中小企業への影響について』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

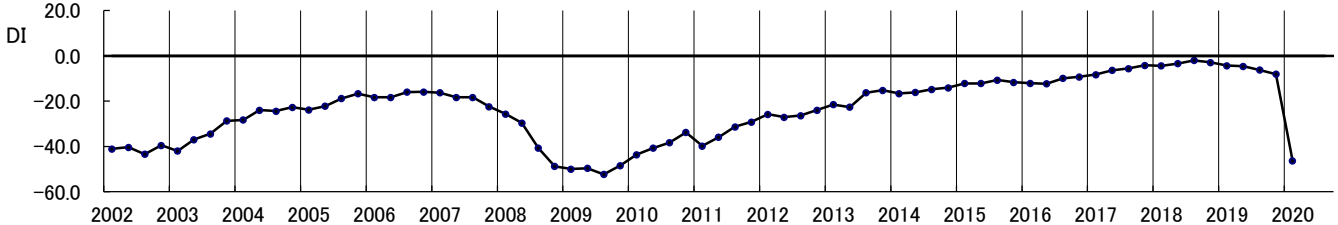
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和2年4~6月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況はコロナ禍で記録的な落ち込み
～リーマン・ショック後の水準まで急激に悪化～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は△46.3 (前期は△8.1) と前期に比べ 38.2 ポイント急落し、10年ぶりの低水準となった。リーマン・ショック後の2009年10~12月期(△52.3)に次ぐ2番目の低水準で、落ち込み幅は過去30年で最も大きいものとなった。

来期は、経済活動の再開で消費行動が戻ることを期待し、小売業・サービス業で下げ止まりを予想するものの停滞、製造業では横ばい、卸売業・建設業・不動産業においては更に悪化すると予想している。

	前	今	増	減	来	今
	期	期			期	期との増減
製造業	-13.0	-47.3	-34.3	-47.0	0.3	
卸売業	-14.7	-50.8	-36.1	-51.8	-1.0	
小売業	-19.2	-50.1	-30.9	-48.7	1.4	
サービス業	-2.8	-50.6	-47.8	-46.7	3.9	
建設業	13.3	-33.1	-46.4	-35.8	-2.7	
不動産業	2.1	-35.9	-38.0	-39.4	-3.5	
総合	-8.1	-46.3	-38.2	-46.0	0.3	

<製造業>

業況はサプライチェーンの寸断による原材料調達の困難、これに伴う生産停止などの影響により急激に悪化した。売上額・受注残・収益ともに減少幅が拡大した。価格面では販売価格は更に下降を強め、原材料価格の上昇傾向も弱まりを見せた。経営上の問題点の上位2位は、前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となった。

来期の業況は今期並の厳しさが続く予想している。売上額・受注残・収益については減少・減益幅が若干縮小するも厳しい状況と見ている。

<卸売業>

業況はコロナ禍でイベントの中止、取引先の休業、生産抑制・消費の冷え込みの影響を受けて急激に悪化し、売上額・収益ともに大きく減少し採算も悪化している。価格面では販売価格の上昇は一気に下降へ転じ、仕入価格は上昇傾向が弱まった。経営上の問題点の上位2位は、前期同様に「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位についても前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となった。

来期の業況は売上額・収益についてはともに減少・減益幅が若干縮小するも更に悪化すると予想している。

<小売業>

業況はインバウンド需要の激減、営業自粛、外出制限などで需給が下がり、続いていた厳しさを急速に強めて冷え込んだ。売上額・収益ともに大幅に悪化した。とりわけ飲食店の悪化が顕著であった。価格面では仕入価格の上昇は弱まり収まり感を見せたものの、販売価格が下降に転じ厳しさを強めた。経営上の問題点は「売上の停滞・減少」が拡大し、重点経営施策の上位2位は、前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は活動自粛・移動制限の解除などで消費活動の戻りを期待するが、低迷が続くと予想している。

<サービス業>

業況はリーマン・ショック後の2009年10~12月期を下回り、前期に比べ急落した。売上額・収益ともに減少し、予想を大きく上回る落ち込みとなった。急激な売上額の減少が収益を圧迫している様子が見てとれる。価格面では料金価格は上昇から下降へ転じ、材料価格は上昇の高止まりが収まった。経営上の問題点の上位2位は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は、「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は急落が下げ止まり、若干の回復が見られると予想している。売上額・収益についても減少・減益幅が縮小すると見ている。

<建設業>

業況は堅調に推移していたものの大幅に悪化した。売上額・受注残・施工高・収益についても増加傾向から大幅な減少に転じた。価格面では材料価格の上昇が緩やかなものとなったが、請負価格が下降に転じて厳しさを強めた。経営上の問題点の上位2位は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は、「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は更に悪化すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益ともに減少が続くと見ている。

<不動産業>

業況は続いてきた好調感がコロナ禍で購買意欲が上がらず、急激に悪化した。売上額・収益ともに増加から大幅な減少に転じた。価格面では仕入価格が上昇から下降に転じたものの、販売価格下落の影響はそれ以上に大きくなった。経営上の問題点の上位2位は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は、「情報力を強化する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は更に落ち込むと見ている。売上額・収益は今期並の減少度合いが続くと予想している。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査におけるD.I は季調済D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.I を過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報

好調	←	普通	→	不調		

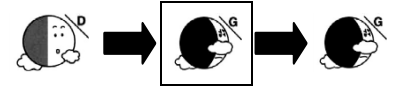
前期 → 今期 → 来期

製造業



業況は48.2ポイント減の-56.9と極端に低調感が強まり、売上額は47.9ポイント減の-55.8、収益は42.1ポイント減の-54.2と、ともに極端に減少幅が拡大した。資金繰りは25.4ポイント減の-33.6と極端に窮屈感が強まった。来期の業況は5.3ポイント増の-51.6とやや厳しさが和らぐとみている。

サービス業



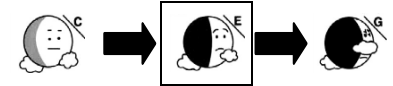
業況は34.3ポイント減の-43.0と極端に低調感が強まり、売上額は35.0ポイント減の-38.6、収益は29.9ポイント減の-40.2と、ともに極端に減少幅が拡大した。資金繰りは20.3ポイント減の-23.7と極端に窮屈感が強まった。来期の業況は1.5ポイント増の-41.5とやや厳しさが和らぐとみている。

小売業



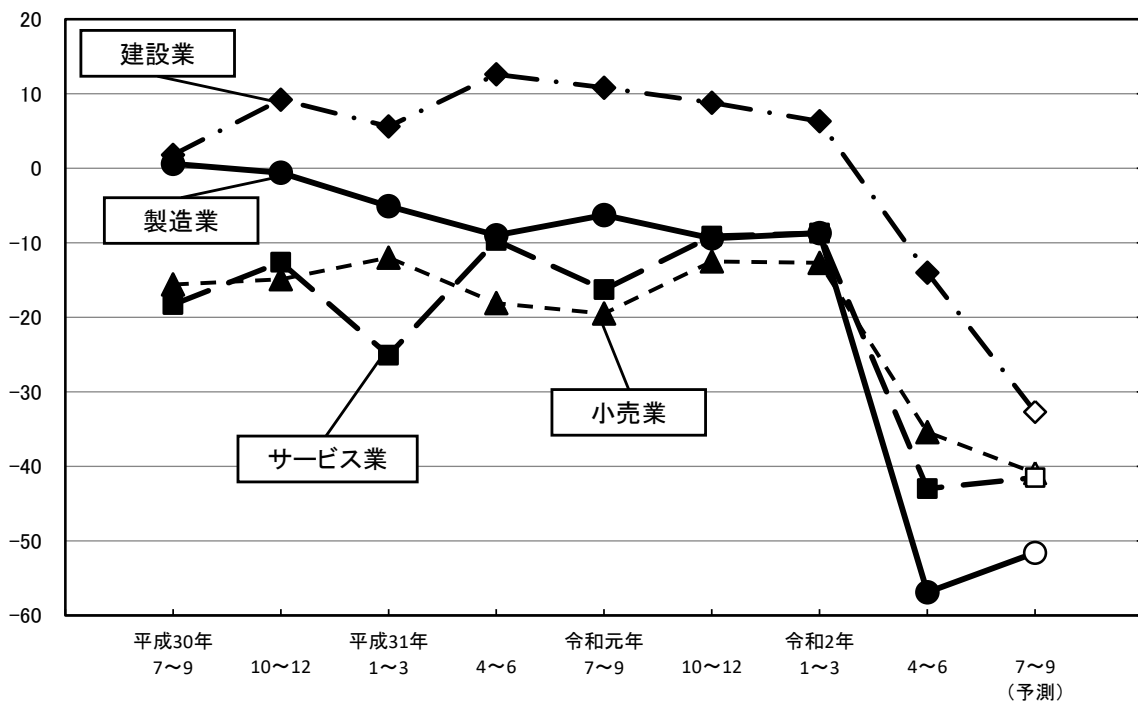
業況は22.7ポイント減の-35.4と極端に低調感が強まり、売上額は25.7ポイント減の-45.3、収益は23.1ポイント減の-39.7と、ともに極端に減少幅が拡大した。資金繰りは12.3ポイント減の-36.9と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は5.5ポイント減の-40.9と大きく低調感が強まるとみている。

建設業



業況は20.3ポイント減の-14.0と悪化に転じた。売上額は32.3ポイント減の-24.1、収益は32.7ポイント減の-21.5と、ともに増加から減少に転じた。資金繰りは1.7ポイント減の-18.2とやや窮屈感が強まった。来期の業況は18.7ポイント減の-32.7と大きく低調感が強まるとみている。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 48.2 ポイント減の-56.9 と極端に低調感が強まった。前年同期と比較すると、47.9 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 57.7 ポイント減の-69.5、「金属製品、建設用金属製品」は 38.7 ポイント減の-55.9、「出版、印刷、製版、製本業」は 60.4 ポイント減の-87.0 と、いずれも極端に低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 47.9 ポイント減の-55.8、収益は 42.1 ポイント減の-54.2 と、ともに極端に減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 54.1 ポイント下回り、収益は 51.9 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

原材料価格は 11.8 ポイント減の 2.1 と大きく上昇傾向が弱まり、販売価格は 4.7 ポイント減の-1.8 と上昇から下降に転じた。前年同期と比較すると、原材料価格は 18.0 ポイント下回り、販売価格は 7.6 ポイント下回った。全都と比較すると、原材料価格は同水準、販売価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 25.4 ポイント減の-33.6 と極端に窮屈感が強まった。借入難易度は 1.8 ポイント増の 3.2 とやや容易さが増した。今期「借入をした」企業は 5.3 ポイント増の 29.7%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 4.2 ポイント減の 17.6%となった。

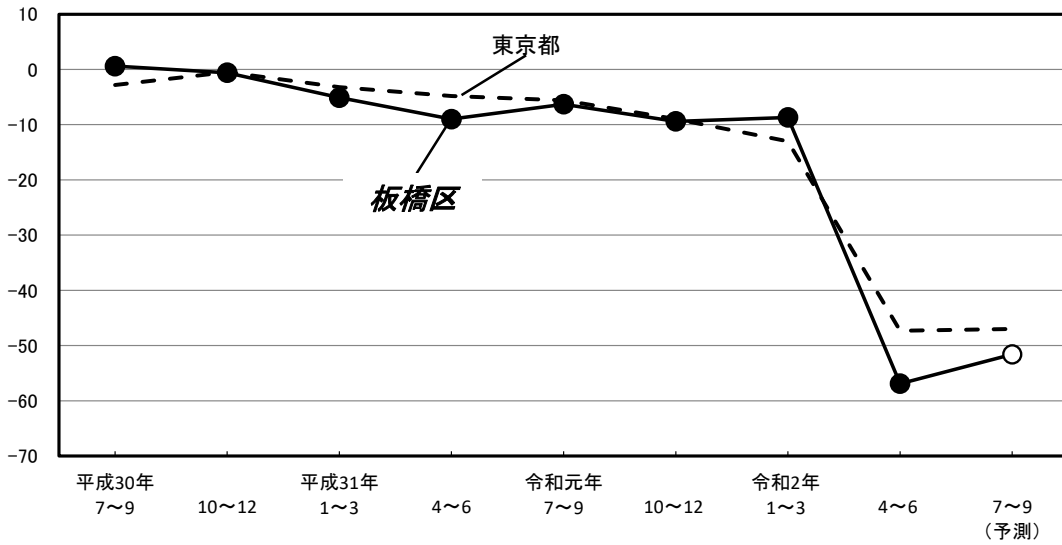
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 54.1%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 21.6%、第 3 位は「利幅の縮小」が 16.2%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 47.3%、第 2 位は「販路を広げる」が 45.9%、第 3 位は「人材を確保する」が 18.9%だった。

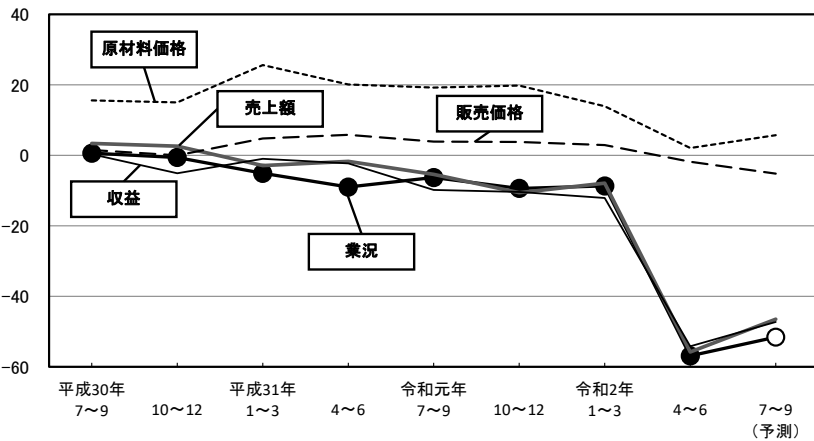
来期の見通し

来期については、業況は 5.3 ポイント増の-51.6 とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 9.3 ポイント増の-46.5、収益は 6.9 ポイント増の-47.3 とともに大きく減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 3.4 ポイント減の-5.2 とやや下降傾向が強まり、原材料価格は 3.6 ポイント増の 5.7 とやや上昇傾向が強まると見込まれる。資金繰りは 1.6 ポイント増の-32.0 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

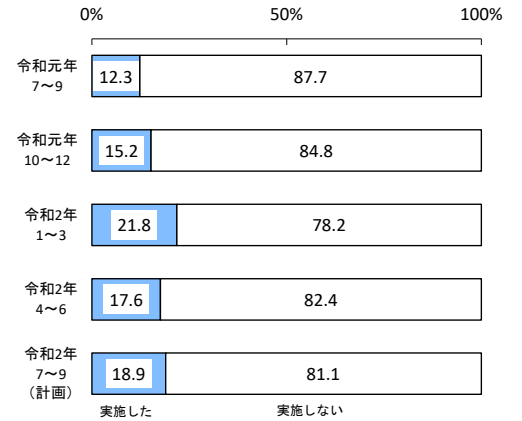
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年7~9月期	元年10~12月期	2年1~3月期	2年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 30.1 %	売上の停滞・減少 37.5 %	売上の停滞・減少 40.5 %	売上の停滞・減少 54.1 %
第2位	同業者間の競争の激化 26.5 %	同業者間の競争の激化 23.8 %	利幅の縮小 21.5 %	同業者間の競争の激化 21.6 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化 15.7 %	利幅の縮小 18.8 %	同業者間の競争の激化 20.3 %	利幅の縮小 16.2 %
第4位	利幅の縮小 14.5 %	工場・機械の狭小・老朽化 16.3 %	人手不足 17.7 %	工場・機械の狭小・老朽化 10.8 %
第5位	原材料高 12.0 %	原材料高 11.3 %	工場・機械の狭小・老朽化 15.2 %	販売納入先からの値下げ要請 6.8 %

重点経営施策

	令和元年7~9月期	元年10~12月期	2年1~3月期	2年4~6月期
第1位	販路を広げる 49.4 %	販路を広げる 53.8 %	経費を節減する 48.1 %	経費を節減する 47.3 %
第2位	経費を節減する 41.0 %	経費を節減する 45.0 %	販路を広げる 46.8 %	販路を広げる 45.9 %
第3位	情報力を強化する 13.3 % 人材を確保する 13.3 %	人材を確保する 17.5 %	人材を確保する 22.8 %	人材を確保する 18.9 %
第4位	新製品・技術を開発する 8.4 % 教育訓練を強化する 8.4 %	情報力を強化する 11.3 % 提携先を見つける 11.3 %	新製品・技術を開発する 12.7 %	新製品・技術を開発する 17.6 %
第5位	提携先を見つける 4.8 %	新製品・技術を開発する 10.0 %	提携先を見つける 6.3 % 教育訓練を強化する 6.3 %	情報力を強化する 13.5 %

業種別動向

精密機械器具

業況は57.7ポイント減の-69.5と極端に低調感が強まった。売上額は46.9ポイント減の-68.2、収益は48.7ポイント減の-67.5と、ともに極端に減少幅が拡大した。価格動向については、原材料価格は19.0ポイント減の-1.0と上昇から下降に転じ、販売価格は3.0ポイント減の1.0とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは25.5ポイント減の-28.9と極端に窮屈感が強まった。来期の業況は2.0ポイント増の-67.5とやや厳しさが和らぐと予想している。

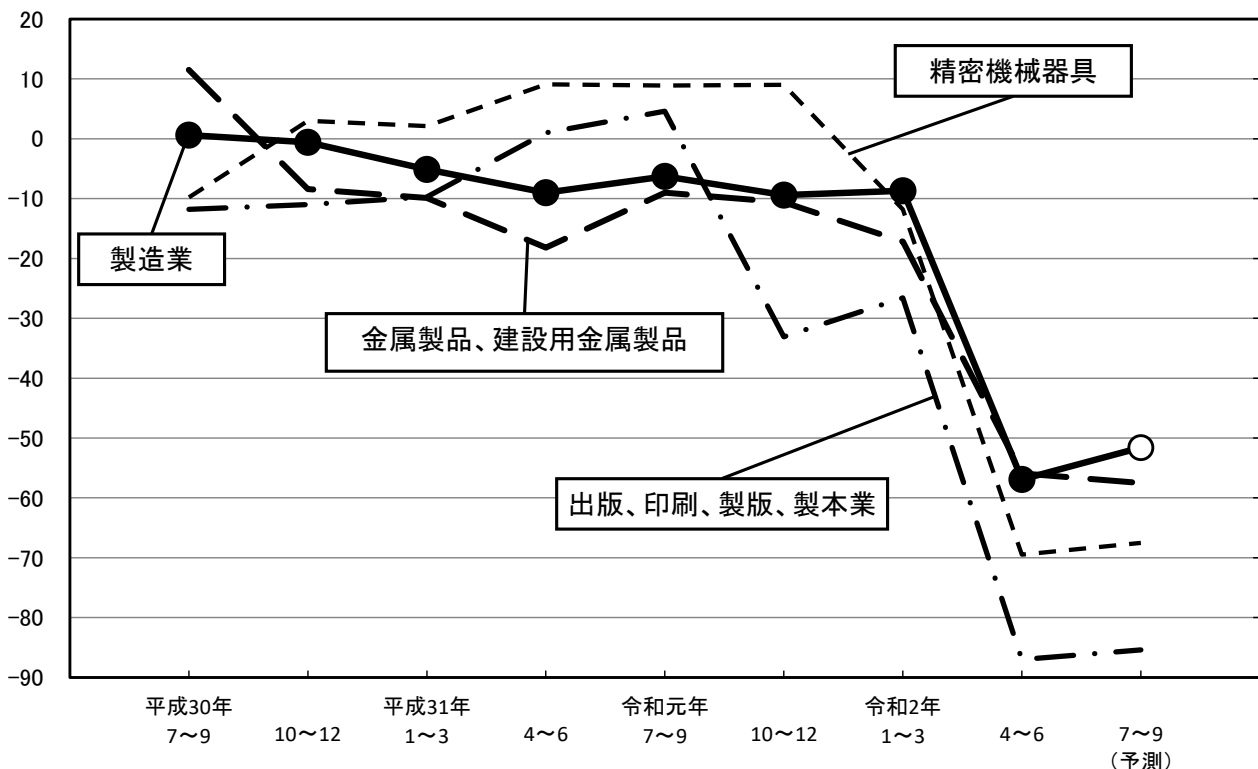
金属製品、建設用金属製品

業況は38.7ポイント減の-55.9と極端に低調感が強まった。売上額は43.3ポイント減の-63.6、収益は36.8ポイント減の-65.9と、ともに極端に減少幅が拡大した。価格動向については、原材料価格は8.4ポイント減の6.7と大きく上昇傾向が弱まり、販売価格は2.1ポイント増の-1.1とやや下降傾向が弱まった。資金繰りは39.0ポイント減の-34.9と厳しい状況に転じた。来期の業況は1.6ポイント減の-57.5とやや低調感が強まる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は60.4ポイント減の-87.0と極端に低調感が強まった。売上額は75.8ポイント減の-72.0と増加から減少に転じ、収益は77.0ポイント減の-86.9と極端に減少幅が拡大した。価格動向については、原材料価格は20.7ポイント減の-4.4、販売価格は19.7ポイント減の-5.8と、ともに上昇から下降に転じた。資金繰りは31.2ポイント減の-65.2と極端に窮屈感が強まった。来期の業況は1.6ポイント増の-85.4とやや厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 22.7 ポイント減の-35.4 と極端に低調感が強まった。前年同期と比較すると 17.3 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 35.9 ポイント減の-64.8 と極端に低調感が強まり、「飲食料品」は 19.4 ポイント減の-21.5、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 9.8 ポイント減の-22.0 と、ともに大きく低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 25.7 ポイント減の-45.3、収益は 23.1 ポイント減の-39.7 と、ともに極端に減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 24.3 ポイント、収益は 22.9 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

価格・在庫動向

仕入価格は 13.1 ポイント減の-1.8 と上昇から下降に転じ、販売価格は 4.2 ポイント減の-7.5 とやや下降傾向が強まった。前年同期と比較すると、仕入価格は 8.5 ポイント下回り、販売価格は 8.4 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格は同水準、仕入価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 12.3 ポイント減の-36.9 と大きく窮屈感が強まった。借入難易度は 5.6 ポイント増の-2.1 と大きく厳しさが和らいだ。今期「借入をした」企業は 6.2 ポイント増の 14.5%、「設備投資を実施した」企業は 1.1 ポイント減の 5.6%となった。

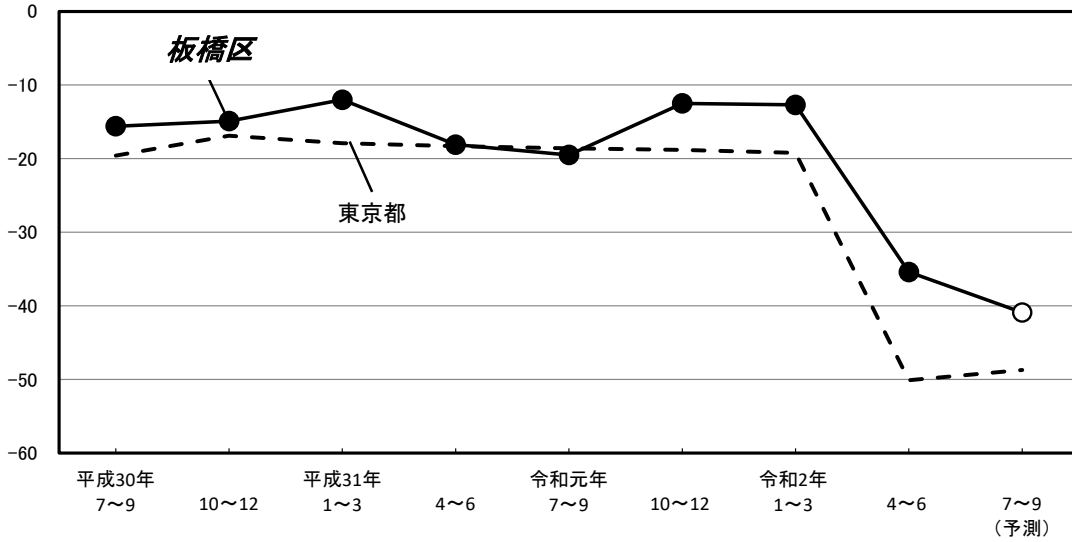
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 61.8%、第 2 位は「大型店との競争の激化」「同業者間の競争の激化」がともに 29.1%、第 3 位は「商店街の集客力の低下」「利幅の縮小」がともに 12.7%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 61.8%、第 2 位は「宣伝・広告を強化する」「品揃えを改善する」がともに 20.0%、第 3 位は「商店街事業を活性化させる」が 18.2%だった。

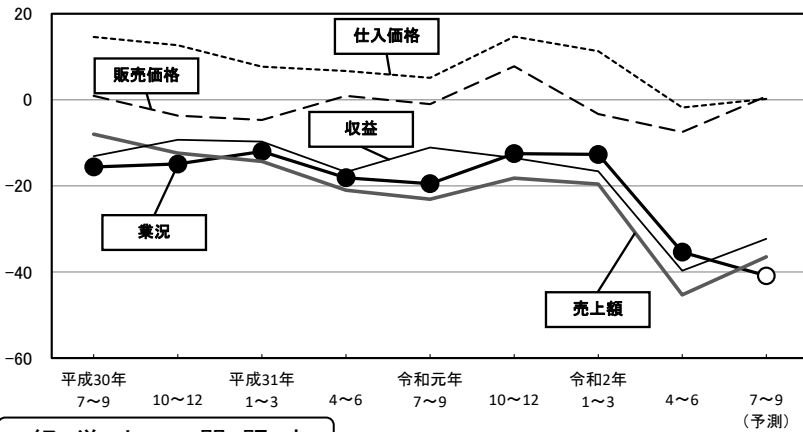
来期の見通し

来期については、業況は 5.5 ポイント減の-40.9 と大きく低調感が強まる見通しである。売上額は 8.8 ポイント増の-36.5、収益は 7.4 ポイント増の-32.3 とともに大きく減少幅が縮小する見込みである。販売価格は 8.3 ポイント増の 0.8、仕入価格は 2.0 ポイント増の 0.2 とともに上昇に転じる見通しである。資金繰りは 7.8 ポイント増の-29.1 と大きく窮屈感が緩和する見込みである。

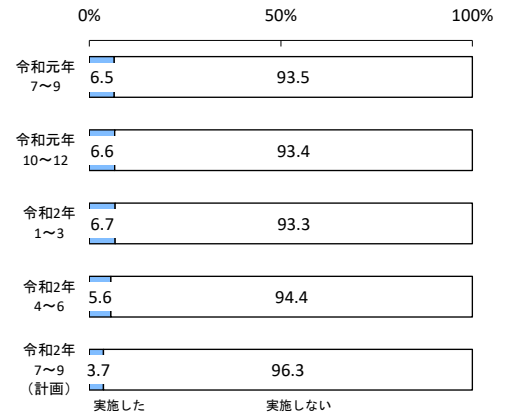
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年7～9月期	元年10～12月期	2年1～3月期	2年4～6月期
第1位	売上の停滞・減少 44.4 %	売上の停滞・減少 47.5 %	売上の停滞・減少 49.2 %	売上の停滞・減少 61.8 %
第2位	同業者間の競争の激化 28.6 %	大型店との競争の激化 32.8 %	大型店との競争の激化 31.1 %	大型店との競争の激化 29.1 % 同業者間の競争の激化 29.1 %
第3位	大型店との競争の激化 27.0 %	同業者間の競争の激化 29.5 %	同業者間の競争の激化 26.2 %	商店街の集客力の低下 12.7 % 利幅の縮小 12.7 %
第4位	商店街の集客力の低下 22.2 %	商店街の集客力の低下 16.4 %	商店街の集客力の低下 16.4 % 利幅の縮小 16.4 %	商圏人口の減少 10.9 %
第5位	利幅の縮小 17.5 %	利幅の縮小 14.8 %	商圏人口の減少 11.5 %	人手不足 7.3 % 天候の不順 7.3 %

重点経営施策

	令和元年7～9月期	元年10～12月期	2年1～3月期	2年4～6月期
第1位	経費を節減する 55.6 %	経費を節減する 52.5 %	経費を節減する 50.8 %	経費を節減する 61.8 %
第2位	品揃えを改善する 31.7 %	宣伝・広告を強化する 29.5 %	品揃えを改善する 26.2 %	宣伝・広告を強化する 20.0 % 品揃えを改善する 20.0 %
第3位	宣伝・広告を強化する 28.6 %	品揃えを改善する 24.6 %	宣伝・広告を強化する 24.6 %	商店街事業を活性化させる 18.2 %
第4位	商店街事業を活性化させる 14.3 %	商店街事業を活性化させる 14.8 %	商店街事業を活性化させる 14.8 %	仕入先を開拓・選別する 9.1 %
第5位	仕入先を開拓・選別する 7.9 % 売れ筋商品を取り扱う 7.9 %	売れ筋商品を取り扱う 8.2 %	売れ筋商品を取り扱う 9.8 %	売れ筋商品を取り扱う 5.5 %

業種別動向

飲食店

業況は35.9ポイント減の-64.8と極端に低調感が強まった。売上額は63.7ポイント減の-87.7、収益は52.4ポイント減の-75.9と、いずれも極端に減少幅が拡大した。価格動向については、販売価格は8.7ポイント減の-8.3と上昇から下降に転じ、仕入価格は13.8ポイント減の7.3と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは40.8ポイント減の-87.9と極端に窮屈感が強まった。来期の業況は11.0ポイント増の-53.8と大きく厳しさが和らぐ見通しである。

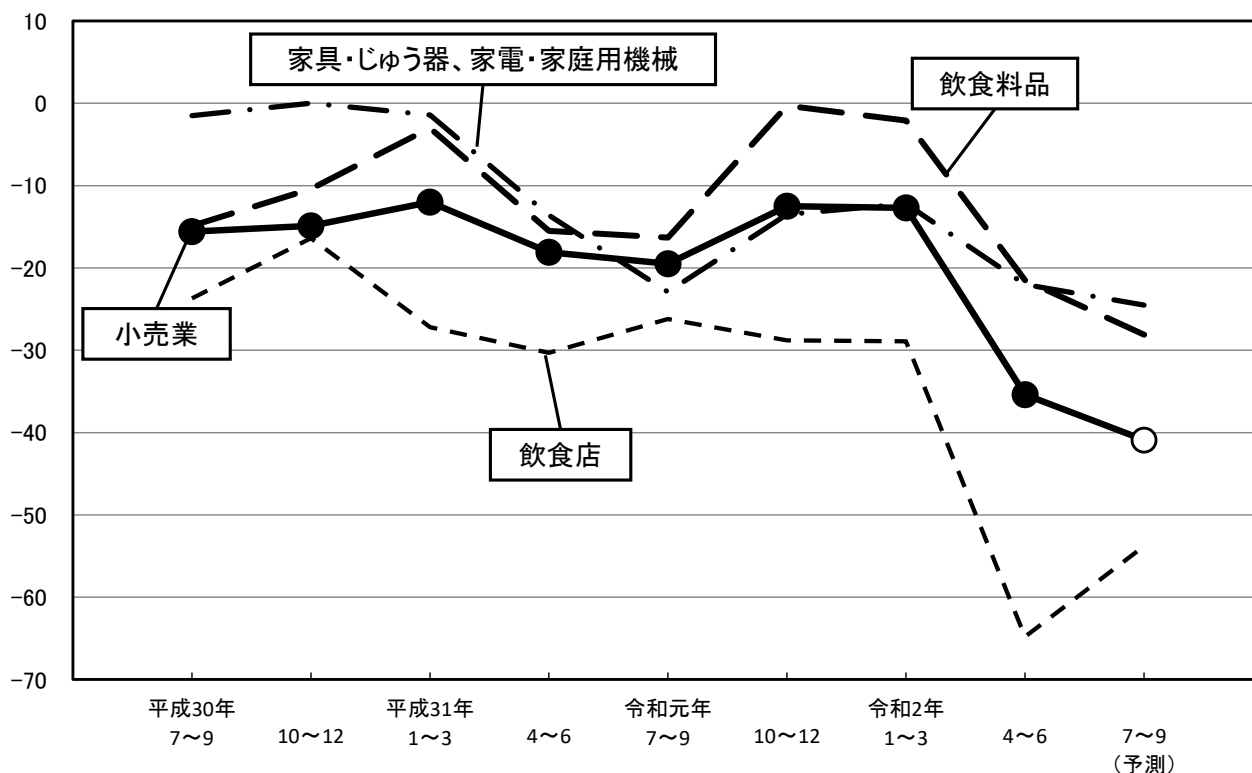
飲食料品

業況は19.4ポイント減の-21.5と大きく低調感が強まった。売上額は14.3ポイント減の-22.4、収益は18.4ポイント減の-22.4と、ともに大きく減少幅が拡大した。価格動向については、販売価格は増減なく-0.8と前期並となり、仕入価格は7.6ポイント減の2.7と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは12.2ポイント減の-20.2と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は6.6ポイント減の-28.1と大きく低調感が強まる見通しである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は9.8ポイント減の-22.0と大きく低調感が強まった。売上額は34.8ポイント減の-34.9と極端に減少幅が拡大し、収益は13.0ポイント減の-21.9と大きく減少幅が拡大した。価格動向については、販売価格は1.4ポイント増の0.2と前期並となり、仕入価格は5.5ポイント減の2.9と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは8.7ポイント減の-28.2と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は2.5ポイント減の-24.5とやや低調感が強まる見通しである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は 34.3 ポイント減の-43.0 と極端に低調感が強まった。前年同期と比較すると 33.3 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は増減なく-62.7 と前期同様の厳しさが続き、「理容業・美容業」は 44.6 ポイント減の-64.8、「自動車整備業」は 32.2 ポイント減の-40.0 と、ともに極端に悪化幅が拡大した。

売上額・収益

売上額は 35.0 ポイント減の-38.6、収益は 29.9 ポイント減の-40.2 と、ともに極端に減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 25.9 ポイント、収益は 30.7 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益いずれも区が全都を大きく上回った。

価格動向

料金価格は 5.3 ポイント減の-0.3 と上昇から下降に転じ、材料価格は 15.6 ポイント減の 3.6 と大きく上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、料金価格は 2.2 ポイント、材料価格は 2.3 ポイント下回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都を大きく上回り、材料価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 20.3 ポイント減の-23.7 と極端に窮屈感が強まった。借入難易度は 6.8 ポイント減の-2.4 と厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は 0.2 ポイント増の 21.6%、「設備投資を実施した」企業は 1.3 ポイント増の 8.7%となった。

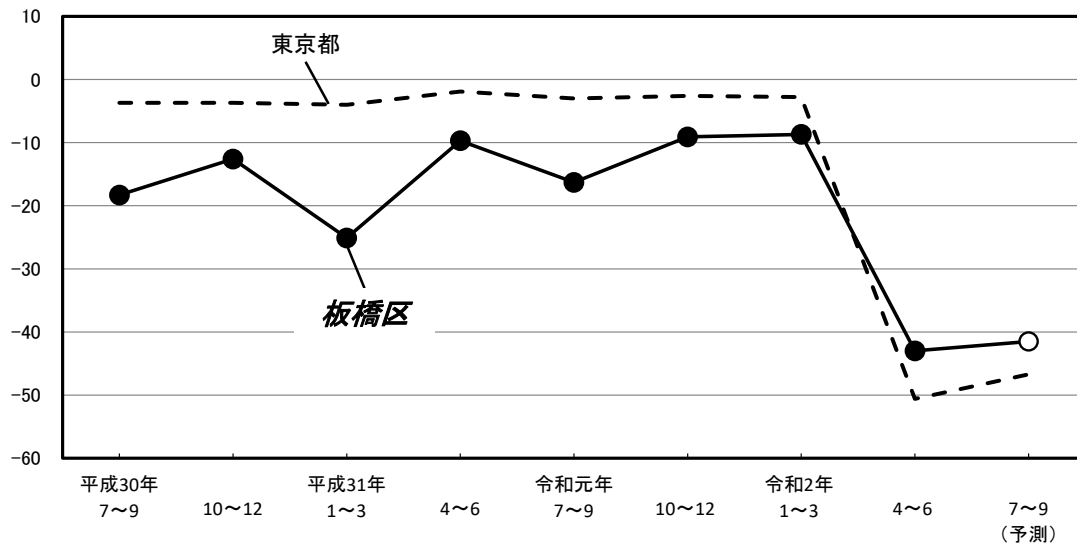
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 43.1%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 29.4%、第 3 位は「店舗・設備の狭小・老朽化」が 15.7%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 43.1%、第 2 位は「販路を広げる」が 33.3%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 15.7%だった。

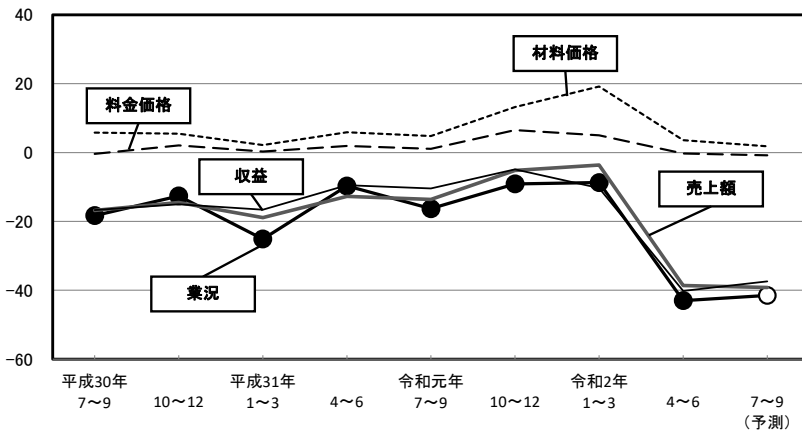
来期の見通し

来期については、業況は 1.5 ポイント増の-41.5 とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 0.6 ポイント減の-39.2 と今期同様で推移し、収益は 2.8 ポイント増の-37.4 とやや減少幅が縮小するとみている。料金価格は 0.5 ポイント減の-0.8 と今期同様で推移し、材料価格は 1.8 ポイント減の 1.8 とやや上昇傾向が弱まると予想している。資金繰りは 3.6 ポイント減の-27.3 とやや窮屈感が強まる見通しである。

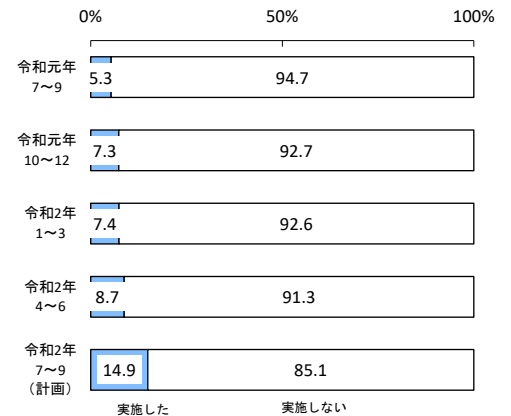
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年7~9月期	元年10~12月期	2年1~3月期	2年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 42.1 %	売上の停滞・減少 35.7 %	同業者間の競争の激化 30.4 %	売上の停滞・減少 43.1 %
第2位	同業者間の競争の激化 24.6 %	同業者間の競争の激化 30.4 %	売上の停滞・減少 23.2 %	同業者間の競争の激化 29.4 %
第3位	人手不足 12.3 %	人手不足 12.5 % 天候の不順 12.5 %	店舗・設備の狭小・老朽化 14.3 % 人手不足 14.3 %	店舗・設備の狭小・老朽化 15.7 %
第4位	大企業との競争の激化 8.8 % 材料価格の上昇 8.8 %	大企業との競争の激化 10.7 % 店舗・設備の狭小・老朽化 10.7 %	人件費の増加 12.5 % 大企業との競争の激化 12.5 % 材料価格の上昇 12.5 %	取引先の減少 11.8 % 大企業との競争の激化 11.8 %
第5位	取引先の減少 7.0 % 商圏人口の減少 7.0 % 店舗・設備の狭小・老朽化 7.0 %	材料価格の上昇 8.9 % 商圏人口の減少 8.9 %	商圏人口の減少 10.7 %	人手不足 7.8 % 材料価格の上昇 7.8 % 商圏人口の減少 7.8 %

重点経営施策

	令和元年7~9月期	元年10~12月期	2年1~3月期	2年4~6月期
第1位	経費を節減する 45.6 %	経費を節減する 48.2 %	経費を節減する 39.3 %	経費を節減する 43.1 %
第2位	販路を広げる 28.1 %	販路を広げる 26.8 %	販路を広げる 30.4 %	販路を広げる 33.3 %
第3位	宣伝・広告を強化する 17.5 %	宣伝・広告を強化する 23.2 %	宣伝・広告を強化する 23.2 %	宣伝・広告を強化する 15.7 %
第4位	人材を確保する 10.5 %	人材を確保する 17.9 %	人材を確保する 17.9 %	人材を確保する 13.7 %
第5位	提携先を見つける 8.8 % 技術力を強化する 8.8 %	店舗・設備を改装する 10.7 % 提携先を見つける 10.7 % 技術力を強化する 10.7 %	技術力を強化する 16.1 %	技術力を強化する 11.8 %

建設業

業況

業況は 20.3 ポイント減の-14.0 と悪化に転じた。前年同期と比較すると、26.6 ポイント下回った。全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「総合工事業」は 38.5 ポイント減の-29.4 と極端に悪化に転じ、「職別工事業」は 1.1 ポイント減の 0.4 と前期同様変化なく、「設備工事業」は 10.1 ポイント減の-0.3 と大きく悪化に転じた。

売上額・収益

売上額は 32.3 ポイント減の-24.1、収益は 32.7 ポイント減の-21.5 と、ともに増加から減少に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 35.8 ポイント、収益は 29.6 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

受注残・施工高

受注残は 28.5 ポイント減の-19.9 と極端に減少に転じ、施工高は 15.9 ポイント減の-7.8 と大きく水面下に落込んだ。

価格動向

請負価格は 2.3 ポイント減の 0.9、材料価格は 4.3 ポイント減の 14.6 と、ともにやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 1.5 ポイント、材料価格は 7.1 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都を大きく上回り、材料価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.7 ポイント減の-18.2 とやや窮屈感が強まった。借入難易度は 4.1 ポイント減の 0.0 とやや容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は 7.0 ポイント減の 24.0%、「設備投資を実施した」企業は 4.3 ポイント減の 7.8%となった。

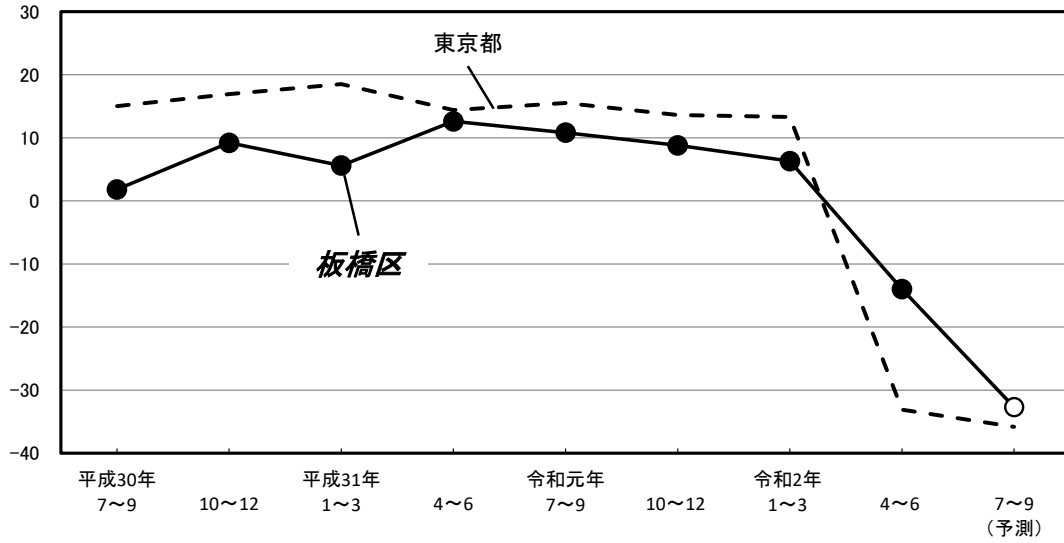
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 37.3%、第 2 位は「人手不足」が 35.3%、第 3 位は「同業者間の競争の激化」が 23.5%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 43.1%、第 2 位は「人材を確保する」「販路を広げる」がともに 29.4%、第 3 位は「情報力を強化する」が 21.6%だった。

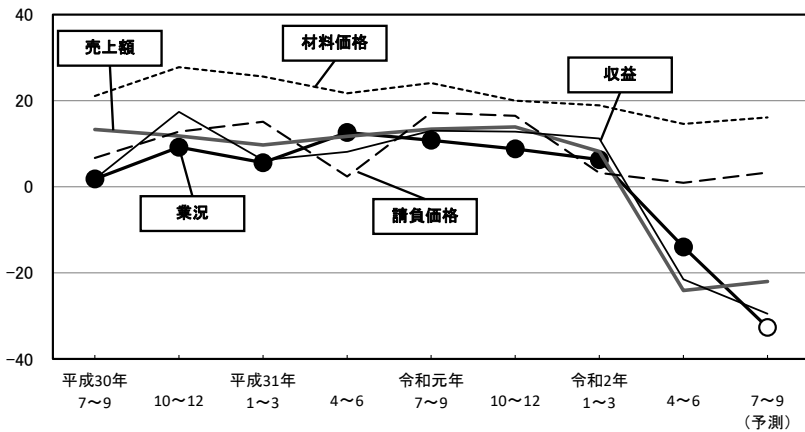
来期の見通し

来期については、業況は 18.7 ポイント減の-32.7 と大きく低調感が強まる見込みである。売上額は 2.1 ポイント増の-22.0 とやや減少幅が縮小し、収益は 8.0 ポイント減の-29.5 と大きく減少幅が拡大すると予想している。受注残は 1.4 ポイント減の-21.3 と今期同様で推移し、施工高は 6.3 ポイント減の-14.1 と大きく減少幅が拡大する見通しである。請負価格は 2.4 ポイント増の 3.3、材料価格は 1.5 ポイント増の 16.1 とともにやや上昇傾向が強まるとみている。資金繰りは 9.1 ポイント減の-27.3 と大きく窮屈感が強まる見通しである。

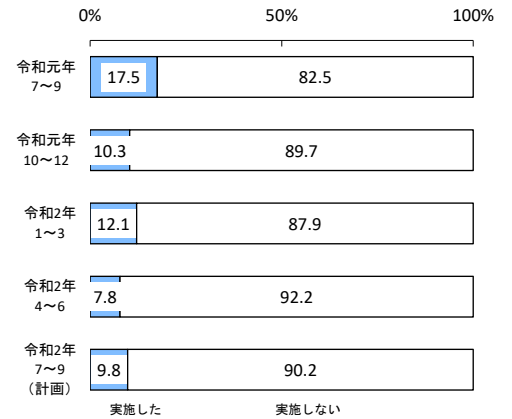
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和元年7~9月期		元年10~12月期		2年1~3月期		2年4~6月期	
第1位	人手不足	31.6 %	人手不足	36.2 %	人手不足	41.4 %	売上の停滞・減少	37.3 %
	同業者間の競争の激化	31.6 %						
第2位	売上の停滞・減少	24.6 %	同業者間の競争の激化	31.0 %	同業者間の競争の激化	29.3 %	人手不足	35.3 %
	下請の確保難	24.6 %						
第3位	材料価格の上昇	21.1 %	売上の停滞・減少	24.1 %	下請の確保難	22.4 %	同業者間の競争の激化	23.5 %
第4位	利幅の縮小	15.8 %	下請の確保難	22.4 %	売上の停滞・減少	17.2 %	下請の確保難	15.7 %
第5位	天候の不順	12.3 %	材料価格の上昇	19.0 %	材料価格の上昇	15.5 %	天候の不順	13.7 %
							材料価格の上昇	13.7 %

重点経営施策

	令和元年7~9月期		元年10~12月期		2年1~3月期		2年4~6月期	
第1位	経費を節減する	42.1 %	経費を節減する	46.6 %	人材を確保する	43.1 %	経費を節減する	43.1 %
	人材を確保する	42.1 %			経費を節減する	43.1 %		
第2位	販路を広げる	36.8 %	人材を確保する	37.9 %	販路を広げる	31.0 %	人材を確保する	29.4 %
							販路を広げる	29.4 %
第3位	情報力を強化する	21.1 %	情報力を強化する	24.1 %	情報力を強化する	20.7 %	情報力を強化する	21.6 %
第4位	技術力を高める	19.3 %	販路を広げる	22.4 %	技術力を高める	19.0 %	技術力を高める	17.6 %
第5位	労働条件を改善する	8.8 %	技術力を高める	20.7 %	教育訓練を強化する	6.9 %	労働条件を改善する	11.8 %

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（1－3月期）と比較し、全地区で急激に悪化した。業種別においても、全ての業種で前期より大幅に悪化した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-46.3	-57	-51	-58	-57	-52	-64	-63	-63	-60	-59	-50	-53
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2020年3月調査		2020年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	-8	-11	-34	-26	-27	7
非製造業	8	-1	-17	-25	-14	3
全産業	0	-6	-26	-26	-21	5
中堅企業						
製造業	-8	-20	-36	-28	-41	-5
非製造業	0	-14	-27	-27	-29	-2
全産業	-3	-16	-30	-27	-33	-3
中小企業						
製造業	-15	-29	-45	-30	-47	-2
非製造業	-1	-19	-26	-25	-33	-7
全産業	-7	-23	-33	-26	-38	-5
全規模合計						
製造業	-12	-22	-39	-27	-40	-1
非製造業	1	-14	-25	-26	-28	-3
全産業	-4	-18	-31	-27	-34	-3

(注) 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2019年度		2020年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/ ドル	2020年3月調査	108.67	108.90	108.45	107.98	107.95
	2020年6月調査	108.73	108.88	108.59	107.87	107.88
円/ ユーロ	2020年3月調査	121.78	122.25	121.30	120.29	120.29
	2020年6月調査	121.65	122.17	121.13	119.74	119.74

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,958社	5,619社	9,577社	98.9%
うち大企業	997社	904社	1,901社	98.0%
中堅企業	1,028社	1,654社	2,682社	98.8%
中小企業	1,933社	3,061社	4,994社	99.2%

<回答期間>5月28日～6月30日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2019年度 (計画)		2020年度 (計画)	
		修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	製造業	-3.2	-1.3	-2.6	-4.5
	国内	-1.9	-1.0	-1.9	-3.4
	輸出	-5.9	-1.8	-4.2	-6.7
	非製造業	-2.5	-1.2	-1.4	-3.2
	全産業	-2.8	-1.3	-1.9	-3.7
中堅企業	製造業	-1.2	-0.3	-4.6	-5.4
	非製造業	1.9	0.0	-3.9	-4.3
	全産業	1.1	-0.1	-4.1	-4.6
中小企業	製造業	-2.7	0.1	-7.8	-7.4
	非製造業	0.3	0.1	-7.5	-6.0
	全産業	-0.4	0.1	-7.6	-6.3
全規模合計	製造業	-2.8	-0.9	-3.9	-5.1
	非製造業	-0.6	-0.5	-3.9	-4.3
	全産業	-1.4	-0.6	-3.9	-4.6

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2020年3月調査		2020年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 ('需要超過'-'供給超過')	製造業	-27	-32	-45	-18	-46	-1
	うち素材業種	-33	-36	-50	-17	-49	1
	加工業種	-22	-27	-42	-20	-43	-1
	非製造業	-17	-22	-29	-12	-32	-3
海外での製商品需給判断 ('需要超過'-'供給超過')	製造業	-22	-26	-42	-20	-40	2
	うち素材業種	-27	-32	-48	-21	-47	1
	加工業種	-18	-21	-37	-19	-37	0
製商品在庫水準判断 ('過大'-'不足')	製造業	18		28	10		
	うち素材業種	22		32	10		
	加工業種	16		25	9		
製商品流通在庫水準判断 ('過大'-'不足')	製造業	20		33	13		
	うち素材業種	27		38	11		
	加工業種	16		29	13		
販売価格判断 ('上昇'-'下落')	製造業	-5	-8	-8	-3	-11	-3
	うち素材業種	-4	-5	-8	-4	-8	0
	加工業種	-6	-10	-9	-3	-13	-4
	非製造業	-1	-4	-8	-7	-9	-1
	全産業	19	22	12	-7	17	5
仕入価格判断 ('上昇'-'下落')	製造業	15	19	7	-8	15	8
	うち素材業種	22	25	14	-8	19	5
	加工業種	17	21	9	-8	15	6

「東京都」の企業倒産動向について（2020年4～6月）

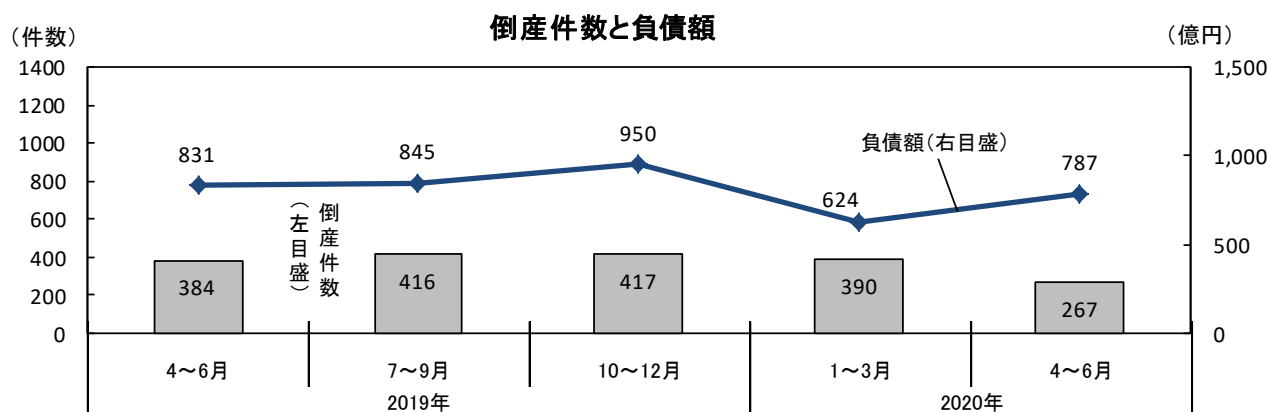
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は267件、負債額合計は787億2,700万円となった。件数は前期比31.5%減、前年同期比30.5%減となった。負債額合計は前期比26.0%増、前年同期比5.3%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2019年	2020年	2020年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	384	390	267	-31.5%	-30.5%
負債額(単位:百万円)	83,164	62,468	78,727	26.0%	-5.3%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2020年	2020年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	29	21	21	0.0%	-27.6%
過小資本	9	13	6	-53.8%	-33.3%
他社倒産の余波	25	19	25	31.6%	0.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	26	32	25	-21.9%	-3.8%
販売不振	279	298	184	-38.3%	-34.1%
売掛金等回収難	3	4	2	-50.0%	-33.3%
信用性低下	2	1	1	0.0%	-50.0%
在庫状態悪化	1	0	0	-	-100.0%
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	9	2	3	50.0%	-66.7%
合計	384	390	267	-31.5%	-30.5%
負債額 (単位:百万円)	2019年	2020年	2020年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	12,768	9,546	11,091	16.2%	-13.1%
過小資本	4,952	6,045	8,563	41.7%	72.9%
他社倒産の余波	2,581	8,350	4,349	-47.9%	68.5%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	3,618	8,079	9,800	21.3%	170.9%
販売不振	56,904	29,224	44,354	51.8%	-22.1%
売掛金等回収難	938	326	239	-26.7%	-74.5%
信用性低下	51	510	35	-93.1%	-31.4%
在庫状態悪化	29	0	0	-	-100.0%
設備投資過大	200	0	0	-	-100.0%
その他	1,123	388	296	-23.7%	-73.6%
合計	83,164	62,468	78,727	26.0%	-5.3%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2020年	2020年		
	4~6月	1~3月	4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	43	39	24	-38.5%	-44.2%
製造業	37	24	20	-16.7%	-45.9%
情報通信業	43	40	24	-40.0%	-44.2%
運輸業,郵便業	5	6	3	-50.0%	-40.0%
卸売業	62	78	57	-26.9%	-8.1%
小売業	50	45	25	-44.4%	-50.0%
不動産業	16	15	17	13.3%	6.3%
宿泊業,飲食サービス業	25	39	30	-23.1%	20.0%
教育,学習支援業・医療,福祉	14	17	10	-41.2%	-28.6%
サービス業	84	86	52	-39.5%	-38.1%
その他	5	1	5	400.0%	0.0%
合計	384	390	267	-31.5%	-30.5%
負債額 (単位:百万円)	2019年	2020年	2020年		
	4~6月	1~3月	4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	3,238	4,611	2,226	-51.7%	-31.3%
製造業	6,770	3,435	5,913	72.1%	-12.7%
情報通信業	3,758	4,356	3,271	-24.9%	-13.0%
運輸業,郵便業	350	300	255	-15.0%	-27.1%
卸売業	12,863	12,568	16,625	32.3%	29.2%
小売業	14,938	6,773	23,496	246.9%	57.3%
不動産業	1,889	3,525	3,061	-13.2%	62.0%
宿泊業,飲食サービス業	1,047	3,805	8,930	134.7%	752.9%
教育,学習支援業・医療,福祉	2,109	1,441	4,565	216.8%	116.5%
サービス業	34,602	21,539	8,302	-61.5%	-76.0%
その他	1,600	115	2,083	1711.3%	30.2%
合計	83,164	62,468	78,727	26.0%	-5.3%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)レナウン	江東区	アパレル製品販売	13,879
(株)エターナルアミューズメント	千代田区	ゲーム機器販売、アミューズメント施設運営	8,400
キャスキッドソングジャパン(株)	港区	鞆、雑貨製品販売	6,500
弁護士法人東京ミネルヴァ法律事務所	港区	弁護士事務所	5,200
(株)MJG	新宿区	接骨院経営ほか	4,380
(株)虎杖東京	中央区	飲食店経営	3,200
サクラ産業(株)	品川区	ヘアケア用品卸	2,442
(株)萬松	新宿区	自動車内装品製造ほか	2,126
新昭和鋼管(株)	台東区	引抜鋼管製造	1,532
(株)クラフトフーズ	渋谷区	クレープ店経営	1,370

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2020年4～6月）

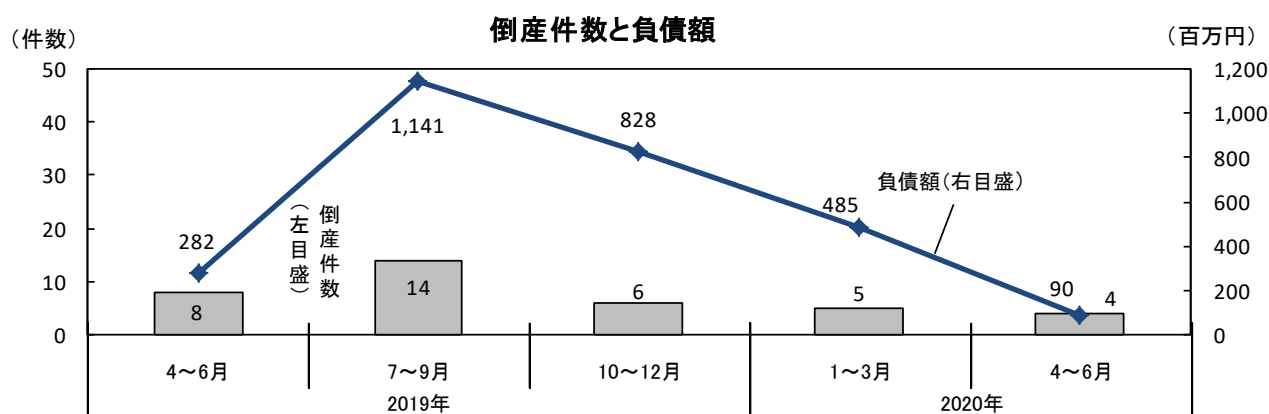
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は4件、負債額合計は9,000万円となった。件数は前期比20.0%減、前年同期比42.9%減となった。負債額合計は前期比81.4%減、前年同期比67.2%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2019年	2020年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
件数(単位:件)	7	5	4	-20.0%	-42.9%
負債額(単位:百万円)	274	485	90	-81.4%	-67.2%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2020年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
放漫経営	0	0	0	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	2	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	1	0	0	-	-100.0%
販売不振	3	4	4	0.0%	33.3%
売掛金等回収難	1	0	0	-	-100.0%
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	1	0	-100.0%	-
合計	7	5	4	-20.0%	-42.9%
負債額 (単位:百万円)	2019年	2020年	2020年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
放漫経営	0	0	0	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	36	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	70	0	0	-	-100.0%
販売不振	101	475	90	-81.1%	-10.9%
売掛金等回収難	67	0	0	-	-100.0%
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	10	0	-100.0%	-
合計	274	485	90	-81.4%	-67.2%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2019年	2020年	2020年		
	4~6月	1~3月	4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	3	0	1	-	-66.7%
製造業	0	1	0	-100.0%	-
情報通信業	0	0	1	-	-
運輸業,郵便業	0	0	0	-	-
卸売業	2	0	1	-	-50.0%
小売業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	1	1	0.0%	-
宿泊業,飲食サービス業	0	1	0	-100.0%	-
教育,学習支援業・医療,福祉	0	0	0	-	-
サービス業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
その他	0	0	0	-	-
合計	7	5	4	-20.0%	-42.9%
負債額 (単位:百万円)	2019年	2020年	2020年		
	4~6月	1~3月	4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	103	0	10	-	-90.3%
製造業	0	20	0	-100.0%	-
情報通信業	0	0	10	-	-
運輸業,郵便業	0	0	0	-	-
卸売業	100	0	40	-	-60.0%
小売業	35	290	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	150	30	-80.0%	-
宿泊業,飲食サービス業	0	10	0	-100.0%	-
教育,学習支援業・医療,福祉	0	0	0	-	-
サービス業	36	15	0	-100.0%	-100.0%
その他	0	0	0	-	-
合計	274	485	90	-81.4%	-67.2%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)染谷機材	配管資材卸	40
(株)ミニーズハウス	不動産仲介	30
(有)メザミ	ビデオ制作ほか	10
(株)松澤工業	建具工事	10

特別調査「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」

- ①新型コロナウイルスによる影響 : 「国内消費の不振」40.5% 「営業活動の自粛」38.0%
- ②新型コロナウイルスへの対応策 : 「生産量・営業時間の縮小」51.5% 「非正規社員の勤務時間削減」13.5%
- ③今期(4~6月)の売上変化(例年の4~6月比)
: 『売上が減少した』58.3% 「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」34.8% 『売上が増加した』6.9%
- ④資金繰り支援制度及び政府支援策の利用状況
: 資金繰り支援制度『利用意向がある』68.0% 「今後も利用するつもりはない」31.6%
政府による支援策『利用意向がある』68.0% 「今後も利用するつもりはない」29.8%
- ⑤コロナ影響前の現預金保有と今後の資金繰り
: 現預金の保有程度「売上の1~3か月分」44.0% 「ほとんど保有していない」2.2%
2020年中の資金繰り『不安がある』59.7% 『不安はない』39.7%

問1. 新型コロナウイルスによる影響

新型コロナウイルスによる影響について、全体では「国内消費の不振」が40.5%で最も高く、次いで「営業活動の自粛」が38.0%、「取引先の閉鎖等の混乱」が12.8%と続いている。一方、「特に影響はなし」は19.0%であった。

業種別では、製造業、小売業は「国内消費の不振」が、サービス業、建設業、不動産業は「営業活動の自粛」が最も高く、卸売業は「国内消費の不振」「営業活動の自粛」が同率で最も高くなった。

問2. 新型コロナウイルスへの対応策

新型コロナウイルスへの対応策について、全体では「生産量・営業時間の縮小」が51.5%で最も高く、次いで「パートなど非正規社員の勤務時間削減」が13.5%、「取引条件の見直し」「給与やボーナス、手当の削減」がともに5.1%となっている。一方、「特に対応を行っていない」は35.4%であった。

業種別では、いずれの業種も「生産量・営業時間の縮小」が4~6割と最も高くなっている一方、「特に対応を行っていない」がサービス業、建設業は4割を超え、そのほかの業種は3割前後となっている。

問3. 今期(4~6月)の売上変化(例年の4~6月比)

今期(4~6月)の売上変化(例年の4~6月比)について、全体では『売上が減少した』が58.3%、「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」が34.8%、『売上が増加した』が6.9%となっている。

業種別では、製造業、小売業は「10%以上30%未満の減少」が最も高く、その他の業種は「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」が最も高くなった。

※『売上が減少した』は「10%以上30%未満の減少」「30%以上50%未満の減少」「50%以上70%未満の減少」「70%以上90%未満の減少」「90%以上の減少」の合計

※『売上が増加した』は「10%以上30%未満の増加」「30%以上の増加」の合計

問4. 資金繰り支援制度及び政府支援策の利用状況

資金繰り支援制度の利用状況について、全体では「今後、利用する可能性がある」(44.0%)、「すでに利用した」(12.4%)、「申請中である」(11.6%)を合わせた『利用意向がある』が68.0%、「今後も利用するつもりはない」が31.6%となっている。

政府支援策の利用状況について、全体では「今後、利用する可能性がある」(49.8%)「申請中である」(12.0%)、「すでに利用した」(6.2%)を合わせた『利用意向がある』が68.0%、「今後も利用するつもりはない」が29.8%となっている。

業種別では、資金繰り支援制度及び政府支援策について、いずれの業種も『利用意向がある』が6割以上であり、内訳としては「今後、利用する可能性がある」が最も高くなっている。

問5. コロナ影響前の現預金保有と今後の資金繰り

コロナ影響前の現預金保有程度について、全体では「売上の1~3か月分」が44.0%と最も高く、次いで「売上の3か月以上」が26.9%、「売上の2週間分~1か月分」が14.5%となっている。

業種別では、いずれの業種も「売上の1~3か月分」が最も高く、建設業のみ「売上の3か月以上」も同率で最も高くなっている。

今後の資金繰りについて、全体では「やや不安がある」(51.3%)、「かなり不安がある」(8.4%)を合わせた『不安がある』が59.7%、「あまり不安はない」(23.3%)、「不安はない」(16.4%)を合わせた『不安はない』が39.7%となっている。

業種別では、卸売業を除いたすべての業種で『不安がある』が『不安はない』よりも高くなっている。また、小売業は『不安がある』が7割以上と比較的高くなっている。

小売業

問1 新型コロナウイルスによる影響

	回答数	営業活動の自粛	等の中・イベント、商談会	展示会、展示の延期	国内消費の不振	インバウンド需要の低下	リサイクリングなどの発生	サプライチェーン寸断による困難	出社困難者の発生	店舗や工場等の閉鎖	取引先の閉鎖等の混乱	その他	特に影響はなし
小売業	55	38.2	10.9	43.6	3.6	1.8	3.6	5.5	16.4	3.6	12.7		
従業者規模	1人～4人	44	38.6	9.1	45.5	2.3	2.3	—	4.5	9.1	2.3	13.6	
	5人～9人	8	37.5	25.0	25.0	12.5	—	25.0	—	37.5	12.5	—	
	10人～19人	1	100.0	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	
	20人～29人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30人～39人	1	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	
	40人～49人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50人～99人	1	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	
形態・立地	駅前辺商店街	21	47.6	14.3	42.9	4.8	4.8	—	14.3	—	4.8	4.8	
	住宅地隣接商店街	14	35.7	7.1	35.7	—	—	—	7.1	14.3	7.1	21.4	
	団地内商店街	7	28.6	28.6	57.1	—	—	—	14.3	—	—	14.3	
	その他	12	33.3	—	50.0	8.3	—	8.3	8.3	33.3	8.3	8.3	
	業況	2	—	50.0	50.0	—	—	—	—	50.0	—	—	
良	2	—	50.0	50.0	—	—	—	—	50.0	—	—		
普通	30	26.7	6.7	33.3	6.7	—	3.3	6.7	20.0	3.3	20.0		
悪	23	56.5	13.0	56.5	—	4.3	4.3	4.3	8.7	4.3	4.3		

問2 新型コロナウイルスへの対応策

	回答数	生産量・営業時間の縮小	生産量・営業時間の拡大	取引条件の見直し	事業の根本的な見直し	社員の削減（非正規職員を含む）	パートなど非正規社員の勤務時間削減	給与やボーナス、手当の削減	休業の検討	その他	特に対応を行っていない	
小売業	55	50.9	7.3	5.5	5.5	—	12.7	5.5	5.5	1.8	29.1	
従業者規模	1人～4人	44	50.0	6.8	—	4.5	—	6.8	2.3	6.8	2.3	31.8
	5人～9人	8	50.0	12.5	37.5	—	—	25.0	12.5	—	—	25.0
	10人～19人	1	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	20人～29人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30人～39人	1	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—
	40人～49人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50人～99人	1	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—
形態・立地	駅前辺商店街	21	38.1	9.5	9.5	—	14.3	4.8	4.8	4.8	28.6	
	住宅地隣接商店街	14	64.3	—	7.1	—	—	7.1	—	—	28.6	
	団地内商店街	7	71.4	—	—	—	—	—	14.3	—	28.6	
	その他	12	50.0	16.7	—	8.3	—	33.3	8.3	8.3	25.0	
	業況	2	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
良	2	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—		
普通	30	30.0	13.3	10.0	3.3	—	20.0	6.7	3.3	3.3		
悪	23	78.3	—	—	8.7	—	4.3	4.3	8.7	—		

問3 今期(4～6月)の売上変化(例年の4～6月比)

	回答数	9%以上の減少	7%未満の減少	5%未満の減少	3%未満の減少	1%未満の減少	ほぼ変化なし	0%未満の増加	3%以上の増加
小売業	55	1.8	5.5	7.3	25.5	29.1	25.5	5.5	—
従業者規模	1人～4人	44	—	4.5	9.1	25.0	27.3	6.8	—
	5人～9人	8	12.5	—	12.5	50.0	25.0	—	—
	10人～19人	1	—	—	100.0	—	—	—	—
	20人～29人	0	—	—	—	—	—	—	—
	30人～39人	1	—	—	100.0	—	—	—	—
	40人～49人	0	—	—	—	—	—	—	—
	50人～99人	1	—	100.0	—	—	—	—	—
形態・立地	駅前辺商店街	21	—	4.8	9.5	33.3	28.6	19.0	4.8
	住宅地隣接商店街	14	7.1	—	14.3	14.3	35.7	28.6	—
	団地内商店街	7	—	—	28.6	14.3	42.9	14.3	—
	その他	12	—	16.7	—	25.0	33.3	16.7	8.3
	業況	2	—	—	—	—	—	—	100.0
良	2	—	—	—	—	—	—	100.0	—
普通	30	—	10.0	3.3	23.3	23.3	36.7	3.3	—
悪	23	4.3	—	13.0	30.4	39.1	13.0	—	—

問4 資金繰り支援制度及び政府支援策の利用状況

	回答数	資金繰り支援制度 すでに利用した	申請中である	今後利用する可能性はある	申請したが、利用できない	政府支援策 申請中である	今後利用する可能性はある	申請したが、利用できない
小売業	55	5.5	9.1	45.5	40.0	—	9.1	14.5
従業者規模	1人～4人	44	2.3	9.1	40.9	47.7	—	9.1
	5人～9人	8	25.0	—	62.5	12.5	—	12.5
	10人～19人	1	—	—	100.0	—	—	100.0
	20人～29人	0	—	—	—	—	—	—
	30人～39人	1	—	100.0	—	—	—	100.0
	40人～49人	0	—	—	—	—	—	—
	50人～99人	1	—	—	100.0	—	—	100.0
形態・立地	駅前辺商店街	21	9.5	9.5	42.9	38.1	—	19.0
	住宅地隣接商店街	14	7.1	7.1	50.0	35.7	—	7.1
	団地内商店街	7	—	14.3	28.6	57.1	—	—
	その他	12	—	8.3	58.3	33.3	—	8.3
	業況	2	—	—	—	100.0	—	—
良	2	—	—	—	100.0	—	—	
普通	30	3.3	10.0	50.0	36.7	—	10.0	
悪	23	8.7	8.7	43.5	39.1	—	8.7	

問5 コロナ影響前の現預金保有と今後の資金繰り

	回答数	現預金の保有程度					2020年中の資金繰り				
		売上の3か月以上	売上の1～3か月分	売上の2週間分	売上の1か月分	ほとんど保有していない	把握していない	不安はない	あまり不安はない	やや不安がある	かなり不安がある
小売業	55	20.0	36.4	20.0	12.7	—	10.9	14.5	14.5	63.6	7.3
従業者規模	1人～4人	44	20.5	31.8	20.5	13.6	—	13.6	15.9	18.2	59.1
	5人～9人	8	25.0	50.0	12.5	12.5	—	12.5	—	87.5	—
	10人～19人	1	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
	20人～29人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	30人～39人	1	—	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0
	40人～49人	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50人～99人	1	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—
形態・立地	駅前辺商店街	21	38.1	14.3	19.0	23.8	—	4.8	23.8	19.0	42.9
	住宅地隣接商店街	14	7.1	50.0	21.4	7.1	—	14.3	14.3	71.4	—
	団地内商店街	7	14.3	42.9	28.6	—	—	14.3	—	85.7	—
	その他	12	8.3	50.0	16.7	8.3	—	16.7	8.3	83.3	8.3
	業況	2	—	—	100.0	—	—	—	—	50.0	50.0
良	2	—	—	100.0	—	—	—	—	50.0	50.0	
普通	30	33.3	30.0	10.0	6.7	—	20.0	26.7	16.7	53.3	
悪	23	4.3	47.8	26.1	21.7	—	—	13.0	78.3	8.7	

サービス業

問1 新型コロナウイルスによる影響

	回答数	営業活動の自粛	等の中 止・延 期	展示 会・イ ベン ト、商 談会	国内 消費 の不振	イン パ ン ド 需 要 の 低 下	サ ブ ラ イ テ ィ ン 材 調 達 困 難	出 社 困 難 者 の 発 生	店 舗 や 工 場 等 の 閉 鎖	取 引 先 の 閉 鎖 等 の 混 乱	その 他	特 に 影 響 は な し
サービス業	51	45.1	13.7	41.2	3.9	2.0	2.0	5.9	7.8	2.0	19.6	
従業員規模												
1人～4人	30	46.7	3.3	36.7	-	-	3.3	10.0	3.3	-	26.7	
5人～9人	9	44.4	22.2	55.6	11.1	-	-	-	22.2	11.1	-	
10人～19人	6	16.7	33.3	50.0	16.7	-	-	-	-	-	33.3	
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
40人～49人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人～99人	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	
100人～199人	1	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況												
良い	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	
普通	22	36.4	4.5	22.7	4.5	-	4.5	4.5	9.1	-	36.4	
悪い	26	53.8	23.1	61.5	-	3.8	-	7.7	3.8	3.8	3.8	

問2 新型コロナウイルスへの対応策

	回答数	生産量・営業時間の縮小	生産量・営業時間の拡大	取引条件の見直し	事業の抜本的な見直し	含む 社員の削減（非正規職員を 含む）	パートなど非正規社員の勤務時間削減	給与やボーナス、手当の削減	休業業の検討	その他	特に対応を行っていない
サービス業	50	48.0	-	4.0	-	-	14.0	10.0	8.0	2.0	40.0
従業員規模											
1人～4人	29	44.8	-	-	-	-	10.3	6.9	13.8	-	41.4
5人～9人	9	44.4	-	-	-	-	22.2	22.2	-	11.1	33.3
10人～19人	6	33.3	-	16.7	-	-	-	16.7	-	-	66.7
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	2	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
50人～99人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
100人～199人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	3	33.3	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	33.3
普通	21	47.6	-	4.8	-	-	14.3	4.8	9.5	-	42.9
悪い	26	50.0	-	3.8	-	-	7.7	11.5	7.7	3.8	38.5

問3 今期(4～6月)の売上変化(例年の4～6月比)

	回答数	90%以上の減少	75%以上の減少	50%以上の減少	30%以上の減少	10%以上の減少	ほぼ変化なし (10%未満の増減)	30%以上の増加	10%以上の増加	3%以上の増加
サービス業	50	6.0	6.0	20.0	24.0	32.0	6.0	-	-	-
従業員規模										
1人～4人	29	6.9	6.9	10.3	20.7	13.8	31.0	10.3	-	-
5人～9人	9	-	11.1	-	33.3	44.4	11.1	-	-	-
10人～19人	6	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40人～49人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
50人～99人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況										
良い	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-
普通	21	-	9.5	9.5	23.8	42.9	14.3	-	-	-
悪い	26	11.5	11.5	3.8	30.8	23.1	19.2	-	-	-

問4 資金繰り支援制度及び政府支援策の利用状況

	回答数	資金繰り支援制度				政府支援策					
		すでに利用した	申請中である	今後、利用する可能性が ない	今後、利用する可能性が ある	すでに利用した	申請中である	今後、利用する可能性が ない	今後、利用する可能性が ある		
サービス業	51	11.8	7.8	41.2	39.2	-	5.9	9.8	51.0	29.4	2.0
従業員規模											
1人～4人	30	3.3	6.7	30.0	60.0	-	10.0	13.3	33.3	40.0	-
5人～9人	9	22.2	-	66.7	11.1	-	-	-	77.8	22.2	-
10人～19人	6	33.3	16.7	33.3	16.7	-	-	-	83.3	-	16.7
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
40人～49人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-
50人～99人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-
100人～199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	3	33.3	-	66.7	-	-	-	-	66.7	33.3	-
普通	22	4.5	13.6	31.8	50.0	-	9.1	13.6	40.9	31.8	4.5
悪い	26	15.4	3.8	46.2	34.6	-	3.8	7.7	57.7	26.9	-

問5 コロナ影響前の現預金保有と今後の資金繰り

	回答数	現預金の保有程度				2020年中の資金繰り					
		売上の3か月以上	売上の1～3か月分	売上の2週間分	売上の1週間未満	ほとんど保有していない	把握していない	不安はない	あまり不安はない	やや不安がある	かなり不安がある
サービス業	51	15.7	56.9	9.8	-	5.9	9.8	13.7	23.5	52.9	7.8
従業員規模											
1人～4人	30	16.7	40.0	16.7	-	6.7	16.7	13.3	30.0	46.7	10.0
5人～9人	9	22.2	77.8	-	-	-	-	22.2	-	66.7	-
10人～19人	6	-	83.3	-	-	16.7	-	-	16.7	66.7	16.7
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
40人～49人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
50人～99人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	3	-	100.0	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-
普通	22	18.2	36.4	18.2	-	9.1	13.6	22.7	27.3	40.9	9.1
悪い	26	15.4	69.2	3.8	-	3.8	7.7	7.7	19.2	61.5	7.7

建設業

問1 新型コロナウイルスによる影響

	回答数	営業活動の自粛	等の中 止・延 期	展示会 ・イベ ント、 商談 会	国内消 費の不 振	インパ ウンド 需要の 低下	サブラ イチエ ン寸断 によ	出社困 難者の 発生	店舗や 工場等 の閉鎖	取引先 の閉鎖 等の混 乱	その他	特に影 響はな し
建設業	50	40.0	6.0	24.0	-	14.0	2.0	2.0	10.0	8.0	30.0	
従業者規模												
1人～4人	20	40.0	5.0	20.0	-	20.0	-	5.0	10.0	10.0	30.0	
5人～9人	18	44.4	-	16.7	-	5.6	-	-	11.1	-	33.3	
10人～19人	5	20.0	-	20.0	-	20.0	20.0	-	-	20.0	20.0	
20人～29人	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人～99人	3	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3	33.3	-	
100人～199人	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
官公庁	4	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	50.0	
大企業	9	33.3	-	11.1	-	11.1	11.1	-	33.3	11.1	22.2	
中小企業	23	43.5	4.3	17.4	-	13.0	-	-	4.3	8.7	30.4	
個人	14	35.7	7.1	42.9	-	21.4	-	7.1	7.1	7.1	28.6	
業況												
良い	7	28.6	14.3	28.6	-	-	-	-	-	-	57.1	
普通	26	38.5	3.8	19.2	-	11.5	-	3.8	15.4	11.5	34.6	
悪い	17	47.1	5.9	29.4	-	23.5	5.9	-	5.9	5.9	11.8	

問2 新型コロナウイルスへの対応策

	回答数	生産量・営業時間の縮小	生産量・営業時間の拡大	取引条件の見直し	事業の抜本的な見直し (含む)	社員の削減(非正規職員を) 含む	パートなど非正規社員の勤務時間削減	給与やボーナス、手当の削減	休業業の検討	その他	特に対応を行っていない
建設業	51	43.1	5.9	7.8	2.0	-	7.8	-	2.0	-	47.1
従業者規模											
1人～4人	20	45.0	10.0	10.0	5.0	-	-	-	-	-	45.0
5人～9人	19	36.8	-	-	-	-	-	-	5.3	-	57.9
10人～19人	5	40.0	-	20.0	-	-	-	40.0	-	-	40.0
20人～29人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	100.0	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	4	25.0	-	50.0	-	-	25.0	-	-	-	25.0
大企業	9	55.6	-	11.1	-	-	-	-	11.1	-	33.3
中小企業	24	41.7	8.3	-	-	-	4.2	-	-	-	54.2
個人	14	42.9	7.1	7.1	7.1	-	14.3	-	-	-	50.0
業況											
良い	8	12.5	-	25.0	-	-	12.5	-	12.5	-	37.5
普通	26	42.3	11.5	3.8	-	-	7.7	-	-	-	53.8
悪い	17	58.8	-	5.9	5.9	-	5.9	-	-	-	41.2

問3 今期(4～6月)の売上変化(例年の4～6月比)

	回答数	90%以上の減少	75%以上の減少	50%以上の減少	30%以上の減少	ほぼ変化なし(10%未満の増減)	10%未満の増加	30%以上の増加
建設業	51	5.9	3.9	9.8	33.3	39.2	7.8	-
従業者規模								
1人～4人	20	-	10.0	-	15.0	35.0	5.0	-
5人～9人	19	-	10.5	-	31.6	47.4	10.5	-
10人～19人	5	-	-	40.0	20.0	40.0	-	-
20人～29人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-
30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-
100人～199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
官公庁	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-
大企業	9	-	-	22.2	33.3	33.3	11.1	-
中小企業	24	4.2	8.3	-	37.5	41.7	8.3	-
個人	14	14.3	-	21.4	21.4	35.7	7.1	-
業況								
良い	8	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-
普通	26	-	7.7	3.8	7.7	30.8	50.0	-
悪い	17	5.9	5.9	17.6	41.2	17.6	11.8	-

問4 資金繰り支援制度及び政府支援策の利用状況

	回答数	資金繰り支援制度			政府支援策						
		すでに利用した	申請中である	今後、利用する可能性がある	申請したが、利用できなかった	申請したが、利用できない	今後、利用する可能性がある	申請したが、利用できない			
建設業	51	7.8	11.8	54.9	25.5	-	2.0	5.9	60.8	31.4	-
従業者規模											
1人～4人	20	5.0	5.0	50.0	40.0	-	5.0	-	60.0	35.0	-
5人～9人	19	5.3	15.8	57.9	21.1	-	-	10.5	52.6	36.8	-
10人～19人	5	20.0	20.0	60.0	-	-	-	20.0	80.0	-	-
20人～29人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	66.7	33.3	-
100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	4	25.0	-	75.0	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-
大企業	9	11.1	22.2	55.6	11.1	-	-	-	55.6	44.4	-
中小企業	24	4.2	4.2	62.5	29.2	-	4.2	4.2	66.7	25.0	-
個人	14	7.1	21.4	35.7	35.7	-	-	7.1	57.1	35.7	-
業況											
良い	8	12.5	-	87.5	-	-	-	12.5	62.5	25.0	-
普通	26	3.8	15.4	46.2	34.6	-	3.8	-	61.5	34.6	-
悪い	17	11.8	11.8	52.9	23.5	-	-	11.8	58.8	29.4	-

問5 コロナ影響前の現預金保有と今後の資金繰り

	回答数	現預金の保有程度					2020年中の資金繰り				
		売上の3か月以上	売上の1.5か月分	売上の2週間分	売上の1週間未満	ほとんど保有していない	把握していない	不安はない	あまり不安はない	やや不安がある	かなり不安がある
建設業	51	37.3	37.3	9.8	7.8	2.0	5.9	9.8	29.4	51.0	9.8
従業者規模											
1人～4人	20	15.0	55.0	10.0	15.0	-	5.0	15.0	30.0	50.0	5.0
5人～9人	19	47.4	26.3	15.8	5.3	-	5.3	5.3	42.1	42.1	10.5
10人～19人	5	40.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-	80.0	20.0
20人～29人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-
100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
大企業	9	44.4	22.2	-	11.1	11.1	11.1	-	44.4	44.4	11.1
中小企業	24	41.7	33.3	12.5	8.3	-	4.2	20.8	25.0	50.0	4.2
個人	14	21.4	50.0	14.3	7.1	-	7.1	-	35.7	42.9	21.4
業況											
良い	8	37.5	50.0	-	12.5	-	-	12.5	12.5	75.0	-
普通	26	42.3	42.3	3.8	-	-	11.5	15.4	30.8	46.2	7.7
悪い	17	29.4	23.5	23.5	17.6	5.9	-	-	35.3	47.1	17.6

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和2年4～6月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用 金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-57	-47	-87	-60	-56	-41	-70	-44
売上額	-56	-48	-72	-59	-64	-44	-68	-38
受注残	-59	-46	-86	-55	-55	-44	-66	-37
収益	-54	-47	-87	-59	-66	-44	-68	-34
販売価格	-2	-9	-6	-15	-1	-10	1	-5
原材料価格	2	3	-4	-2	7	5	-1	2
原材料在庫	2	0	1	0	-1	-3	1	0
資金繰り	-34	-29	-65	-39	-35	-26	-29	-21
雇用								
残業時間	-26	-24	-67	-37	-25	-20	-40	-23
人手	-4	-4	11	1	-17	-5	-10	-2
同期比								
売上額	-63	-55	-78	-68	-67	-55	-70	-50
収益	-60	-54	-78	-64	-67	-53	-70	-49
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	54	45	78	61	50	41	60	34
② 同業者間の競争の激化	22	20	22	30	17	17	10	18
③ 利幅の縮小	16	13	-	13	17	16	10	8
④ 工場・機械の狭小・老朽化	11	6	-	3	8	8	-	6
⑤ 販売納入先からの値下げ要請	7	5	-	7	8	4	10	6
重点経営施策								
① 経費を節減する	47	40	44	49	58	43	30	30
② 販路を広げる	46	46	78	51	25	44	50	40
③ 人材を確保する	19	10	22	8	8	12	30	7
④ 新製品・技術を開発する	18	9	-	7	8	6	20	10
⑤ 情報力を強化する	14	13	-	14	25	11	10	11
借入の難易度	3	3	-33	-2	22	7	10	8

【来期の景況見通し】

業況	-52	-47	-85	-56	-58	-42	-68	-49
売上額	-47	-44	-63	-52	-64	-43	-77	-40
受注残	-48	-41	-66	-51	-49	-39	-76	-37
収益	-47	-42	-69	-54	-59	-40	-78	-36
販売価格	-5	-11	-4	-14	-8	-12	1	-6
原材料価格	6	2	-5	-2	-5	3	3	0
原材料在庫	-1	-3	4	-3	-7	-4	3	-2
資金繰り	-32	-30	-75	-36	-35	-29	-36	-25
雇用								
残業時間	-23	-21	-67	-34	-25	-17	-50	-19
人手	-6	-5	11	-1	-17	-6	-10	-3

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和2年4～6月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-35	-50	-22	-54	-22	-44	-65	-76
売上額	-45	-52	-35	-59	-22	-43	-88	-78
収益	-40	-51	-22	-54	-22	-44	-76	-77
販売価格	-8	-9	0	-11	-1	-3	-8	-13
仕入価格	-2	1	3	0	3	4	7	4
在庫	-7	0	-9	-2	-4	-2	0	-3
資金繰り	-37	-33	-28	-29	-20	-29	-88	-59
雇用								
残業時間	-7	-17	-13	-17	0	-12	-33	-33
人手	-7	-3	-13	-6	0	-5	-11	5
同期比								
売上額	-53	-57	-38	-64	-30	-46	-89	-84
収益	-49	-56	-38	-63	-25	-46	-89	-82
販売価格	-7	-10	0	-7	-10	-6	-11	-12
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	62	49	63	49	45	42	89	65
② 大型店との競争の激化	29	20	13	30	35	25	-	7
③ 同業者間の競争の激化	29	18	25	17	25	16	44	15
④ 商店街の集客力の低下	13	12	-	7	15	13	22	14
⑤ 利幅の縮小	13	10	13	9	20	9	-	10
重点経営施策								
① 経費を節減する	62	37	63	39	75	35	56	43
② 宣伝・広告を強化する	20	20	38	22	20	17	22	22
③ 品揃えを改善する	20	26	38	28	20	27	-	18
④ 商店街事業を活性化させる	18	12	13	14	15	13	33	12
⑤ 仕入先を開拓・選別する	9	4	-	5	10	5	-	2
借入の難易度	-2	-6	13	-4	0	-5	-43	-12

【来期の景況見通し】

業況	-41	-49	-25	-55	-28	-44	-54	-66
売上額	-37	-43	-12	-48	-20	-37	-88	-57
収益	-32	-42	-1	-43	-22	-38	-76	-55
販売価格	1	-9	-1	-14	6	-3	-9	-12
仕入価格	0	0	3	-2	1	3	5	2
在庫	-5	-2	-8	-6	-10	-2	0	-6
資金繰り	-29	-30	-27	-28	-10	-26	-76	-46
雇用								
残業時間	-9	-14	-13	-17	0	-11	-33	-23
人手	-9	-4	-13	-8	-5	-4	-11	-3

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和2年4～6月期】

建設業【令和2年4～6月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-43	-51
売上額	-39	-56
収益	-40	-54
料金価格	0	-8
材料価格	4	1
資金繰り	-24	-34
雇用		
残業時間	-12	-29
人手	-8	-7
同期比		
売上額	-47	-62
収益	-47	-60
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	43	41
② 同業者間の競争の激化	29	25
③ 店舗・設備の狭小・老朽化	16	3
④ 取引先の減少	12	6
⑤ 大企業との競争の激化	12	4
重点経営施策		
① 経費を節減する	43	33
② 販路を広げる	33	28
③ 宣伝・広告を強化する	16	16
④ 人材を確保する	14	12
⑤ 技術力を強化する	12	9
借入の難易度	-2	-1

【来期の景況見通し】

業況	-42	-47
売上額	-39	-46
収益	-37	-44
料金価格	-1	-8
材料価格	2	0
資金繰り	-27	-33
雇用		
残業時間	-8	-23
人手	-8	-7

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-14	-33
売上額	-24	-37
受注残	-20	-33
施工高	-8	-30
収益	-22	-35
請負価格	1	-9
材料価格	15	12
在庫	6	-6
資金繰り	-18	-22
雇用		
残業時間	-10	-22
人手	-20	-18
同期比		
売上額	-31	-43
収益	-26	-43
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	37	34
② 人手不足	35	20
③ 同業者間の競争の激化	24	21
④ 下請の確保難	16	10
⑤ 天候の不順	14	4
重点経営施策		
① 経費を節減する	43	36
② 人材を確保する	29	22
③ 販路を広げる	29	32
④ 情報力を強化する	22	15
⑤ 技術力を高める	18	16
借入の難易度	0	8

【来期の景況見通し】

業況	-33	-36
売上額	-22	-31
受注残	-21	-29
施工高	-14	-25
収益	-30	-29
請負価格	3	-10
材料価格	16	10
在庫	5	-5
資金繰り	-27	-21
雇用		
残業時間	-6	-17
人手	-20	-20

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和2年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期	30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		2年		対 前期比	2年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期					
業況	良 い	19.0	15.5	16.9	17.9	13.3	13.0	14.8	17.5	18.1	11.8	17.5	14.5	19.0	16.7	2.7	18.4		2.7
	普 通	65.5	67.8	63.8	71.4	67.4	67.5	64.2	63.7	61.4	69.8	53.7	61.4	51.9	57.7	35.1	54.0		39.2
	悪 い	15.5	16.7	19.3	10.7	19.3	19.5	21.0	18.8	20.5	18.4	28.8	24.1	29.1	25.6	62.2	27.6		58.1
	D・I	3.5	-1.2	-2.4	7.2	-6.0	-6.5	-6.2	-1.3	-2.4	-6.6	-11.3	-9.6	-10.1	-8.9	-59.5	-9.2		-55.4
	修正値	0.6	-1.9	-0.6	5.0	-5.1	-5.9	-9.0	-2.9	-6.3	-7.1	-9.4	-11.0	-8.7	-7.6	-56.9	-10.5	-48.2	-51.6
	傾向値	-6.4		-2.9		-1.4		-2.2		-3.5		-5.4		-7.0		-14.2			
売上額	増 加	22.6	10.6	21.4	17.9	15.7	12.0	19.8	19.3	16.9	13.6	16.3	12.0	17.7	15.2	5.4	16.7		5.4
	変 ら ず	61.9	71.8	59.6	70.2	66.2	72.3	59.2	66.2	63.8	62.9	56.2	67.5	57.0	63.3	29.7	64.1		36.5
	減 少	15.5	17.6	19.0	11.9	18.1	15.7	21.0	14.5	19.3	23.5	27.5	20.5	25.3	21.5	64.9	19.2		58.1
	D・I	7.1	-7.0	2.4	6.0	-2.4	-3.7	-1.2	4.8	-2.4	-9.9	-11.2	-8.5	-7.6	-6.3	-59.5	-2.5		-52.7
	修正値	3.4	-6.1	2.6	2.7	-2.9	-2.9	-1.7	2.2	-5.4	-7.7	-10.6	-10.4	-7.9	-6.1	-55.8	-5.6	-47.9	-46.5
	傾向値	-2.5		1.5		2.5		1.8		0.3		-2.6		-5.0		-12.9			
受注残	増 加	17.9	7.1	15.5	14.3	14.5	6.0	16.0	15.7	14.5	8.6	12.5	9.6	15.2	7.6	2.7	14.1		2.7
	変 ら ず	70.2	75.3	70.2	73.8	66.2	79.5	65.5	68.6	67.4	69.2	66.2	69.9	58.2	70.9	31.1	68.0		40.5
	減 少	11.9	17.6	14.3	11.9	19.3	14.5	18.5	15.7	18.1	22.2	21.3	20.5	26.6	21.5	66.2	17.9		56.8
	D・I	6.0	-10.5	1.2	2.4	-4.8	-8.5	-2.5	0.0	-3.6	-13.6	-8.8	-10.9	-11.4	-13.9	-63.5	-3.8		-54.1
	修正値	4.0	-8.1	-0.3	0.8	-5.3	-8.5	-1.6	-2.0	-3.6	-11.0	-10.1	-11.7	-11.0	-13.9	-59.2	-7.1	-48.2	-47.8
	傾向値	-2.3		0.3		0.3		-0.2		-1.2		-3.7		-5.8		-14.2			
収益	増 加	19.0	10.6	11.9	15.5	16.9	4.8	17.3	13.3	13.3	12.3	11.3	13.3	12.7	7.6	5.4	12.8		5.4
	変 ら ず	66.7	72.9	70.2	71.4	65.0	80.7	65.4	72.2	67.4	70.4	64.9	62.6	60.7	70.9	32.4	61.6		37.8
	減 少	14.3	16.5	17.9	13.1	18.1	14.5	17.3	14.5	19.3	17.3	23.8	24.1	26.6	21.5	62.2	25.6		56.8
	D・I	4.7	-5.9	-6.0	2.4	-1.2	-9.7	0.0	-1.2	-6.0	-5.0	-12.5	-10.8	-13.9	-13.9	-56.8	-12.8		-51.4
	修正値	0.3	-4.6	-5.1	-0.4	-1.0	-9.3	-2.3	-2.9	-9.8	-5.3	-10.4	-12.2	-12.1	-12.8	-54.2	-13.3	-42.1	-47.3
	傾向値	-5.7		-3.2		-1.8		-0.8		-2.0		-4.1		-6.5		-15.2			
価格動向	販 売 価 格	1.2	-1.2	1.2	3.6	4.8	-1.2	7.4	6.0	4.8	6.1	5.0	6.0	2.5	7.6	-2.7	1.3		-8.1
	〃 修正値	1.5	-1.2	0.0	3.6	4.8	-2.0	5.8	5.5	3.9	5.3	3.8	4.5	2.9	6.3	-1.8	1.6	-4.7	-5.2
	〃 傾向値	-0.3		0.5		1.4		2.7		4.1		5.0		5.2		3.7			
	原 材 料 価 格	14.3	14.1	14.3	13.1	26.5	8.4	22.3	24.1	18.1	14.8	18.8	18.1	15.2	21.5	1.3	14.1		4.0
	〃 修正値	15.6	12.9	15.0	14.6	25.6	9.7	20.1	21.5	19.2	14.1	19.8	18.7	13.9	22.0	2.1	11.6	-11.8	5.7
	〃 傾向値	14.1		15.2		17.1		18.8		19.8		20.9		20.0		16.0			
在庫 資金繰り・	原材料在庫数 量	-1.2	0.0	-1.2	0.0	0.0	-1.2	0.0	0.0	1.2	-3.7	1.3	2.4	1.3	3.8	2.7	-3.9		-1.3
	〃 修正値	-1.7	0.1	-0.7	0.0	-0.3	-0.6	-0.7	-0.7	0.7	-3.6	2.2	1.9	1.5	4.1	2.1	-3.7	0.6	-0.9
	資 金 繰 り	-2.4	-8.3	0.0	-3.6	-2.5	-2.4	-1.2	-1.2	-2.4	-4.9	-8.9	-7.3	-10.2	-10.1	-35.1	-10.2		-35.1
〃 修正値	-2.2	-9.3	-2.2	-3.3	-1.4	-4.1	-4.3	-2.3	-2.7	-5.8	-9.3	-7.2	-8.2	-10.6	-33.6	-10.5	-25.4	-32.0	
前年 比	売 上 額	8.3		8.3		4.8		-1.2		-2.4		-6.3		-7.6		-63.4			
	収 益	-2.4		-3.6		2.4		-2.4		-7.2		-17.5		-13.9		-59.5			
雇用	残 業 時 間	1.2	1.1	3.5	-1.2	7.2	-1.2	-1.2	6.0	-3.6	-2.5	-1.2	-2.5	-2.5	1.3	-25.6	-3.8		-22.9
	人 手	-5.9	-11.8	-2.4	-7.2	-9.6	-2.5	-11.1	-10.8	-10.8	-12.5	-16.5	-12.2	-13.9	-16.9	-4.1	-16.5		-5.5
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	28.9	24.1	32.5	20.5	19.5	19.8	30.0	20.7	24.4	28.2	21.5	19.8	24.4	21.8	29.7	22.1		36.5
	借入しない/借入の予定なし(%)	71.1	75.9	67.5	79.5	80.5	80.2	70.0	79.3	75.6	71.8	78.5	80.2	75.6	78.2	70.3	77.9		63.5
	借 入 難 易 度	2.8		11.2		11.7		5.7		5.6		4.2		1.4		3.2			
有効回答事業所数			84		84		83		81		83		80		79		74		

項目	調査期		30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		2年		対 前期比	2年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.6	-5.9	2.4	-2.4	-2.4	1.2	-1.2	-3.6	-6.0	-1.3	-8.7	-6.1	-8.8	-10.3	-4.1	-8.9		-4.0	
	実施した・予定あり	15.7	11.8	14.6	14.6	16.0	15.0	14.8	16.0	12.3	13.8	15.2	16.3	21.8	20.5	17.6	21.8		18.9	
	事業用土地・建物	15.4	-	-	-	-	-	8.3	-	20.0	9.1	25.0	15.4	5.9	6.3	7.7	5.9		14.3	
	機械・設備の新・増設	46.2	30.0	66.7	50.0	53.8	33.3	58.3	38.5	40.0	54.5	50.0	46.2	41.2	50.0	61.5	47.1		57.1	
	機械・設備の更改	30.8	60.0	41.7	41.7	30.8	66.7	16.7	30.8	40.0	27.3	16.7	30.8	35.3	25.0	7.7	47.1		21.4	
	事務機器	7.7	10.0	-	8.3	-	-	8.3	-	10.0	9.1	16.7	7.7	17.6	18.8	30.8	17.6		14.3	
	車両	23.1	20.0	25.0	25.0	23.1	33.3	25.0	30.8	20.0	18.2	33.3	30.8	23.5	37.5	15.4	11.8		7.1	
	その他	-	-	-	-	7.7	-	-	7.7	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	84.3	88.2	85.4	85.4	84.0	85.0	85.2	84.0	87.7	86.2	84.8	83.7	78.2	79.5	82.4	78.2		81.1	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.7		39.3		33.7		30.9		30.1		37.5		40.5		54.1			
人手不足		8.3		8.3		10.8		6.2		8.4		10.0		17.7		4.1				
大手企業との競争の激化		7.1		9.5		8.4		7.4		6.0		6.3		7.6		4.1				
同業者間の競争の激化		34.5		28.6		27.7		30.9		26.5		23.8		20.3		21.6				
親企業による差別の強化		2.4		1.2		1.2		-		-		1.3		-		-				
輸入製品との競争の激化		3.6		7.1		2.4		2.5		7.2		3.8		3.8		2.7				
合理化の不足		1.2		1.2		1.2		-		4.8		5.0		2.5		4.1				
利幅の縮小		15.5		9.5		10.8		9.9		14.5		18.8		21.5		16.2				
原材料高		8.3		10.7		10.8		12.3		12.0		11.3		11.4		5.4				
販売納入先からの値下げ要請		9.5		7.1		8.4		11.1		7.2		7.5		8.9		6.8				
仕入先からの値上げ要請		2.4		3.6		6.0		6.2		1.2		5.0		2.5		4.1				
人件費の増加		7.1		3.6		8.4		4.9		3.6		7.5		8.9		5.4				
人件費以外の経費の増加		1.2		-		-		4.9		2.4		1.3		1.3		4.1				
工場・機械の狭小・老朽化		10.7		10.7		10.8		13.6		15.7		16.3		15.2		10.8				
生産能力の不足		2.4		-		3.6		3.7		4.8		2.5		3.8		4.1				
下請の確保難		3.6		1.2		1.2		1.2		1.2		2.5		6.3		2.7				
代金回収の悪化		1.2		-		1.2		-		-		1.3		1.3		1.4				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		-		-		1.2		-		-		-				
地場産業の衰退		1.2		1.2		-		2.5		1.2		3.8		3.8		2.7				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		2.4		-		-		1.4				
為替レートの変動		-		-		-		1.2		-		-		-		-				
その他		1.2		2.4		3.6		1.2		1.2		1.3		1.3		5.4				
問題なし	11.9		15.5		15.7		18.5		19.3		18.8		13.9		10.8					
重点経営施策(%)	販路を広げる	47.6		52.4		48.2		51.9		49.4		53.8		46.8		45.9				
	経費を節減する	48.8		39.3		37.3		38.3		41.0		45.0		48.1		47.3				
	情報力を強化する	17.9		16.7		13.3		12.3		13.3		11.3		5.1		13.5				
	新製品・技術を開発する	10.7		10.7		7.2		9.9		8.4		10.0		12.7		17.6				
	不採算部門を整理・縮小する	2.4		-		-		3.7		3.6		5.0		5.1		2.7				
	提携先を見つける	7.1		4.8		4.8		3.7		4.8		11.3		6.3		5.4				
	機械化を推進する	6.0		3.6		3.6		2.5		3.6		2.5		5.1		5.4				
	人材を確保する	14.3		11.9		20.5		21.0		13.3		17.5		22.8		18.9				
	パート化を図る	-		-		1.2		2.5		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	3.6		6.0		3.6		3.7		8.4		3.8		6.3		2.7				
	労働条件を改善する	1.2		-		-		-		3.6		-		2.5		2.7				
	工場・機械を増設・移転する	2.4		2.4		4.8		4.9		3.6		6.3		3.8		4.1				
	不動産の有効活用を図る	1.2		-		1.2		-		-		-		-		1.4				
	その他	-		1.2		1.2		1.2		-		-		-		1.4				
特になし	10.7		19.0		19.3		17.3		19.3		10.0		12.7		6.8					
有効回答事業所数		84		84		83		81		83		80		79		74				

小 売 業【令和2年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期	30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		2年		対 前期比	2年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
業況	良	10.4	2.9	4.5	9.2	4.6	1.5	4.9	1.6	6.3	4.9	8.2	1.6	3.3	6.8	3.6	3.4		3.8
	普通	65.7	72.5	76.1	69.3	76.9	81.8	73.8	79.6	71.5	77.1	72.1	83.9	80.0	74.6	54.6	81.3		49.0
	悪	23.9	24.6	19.4	21.5	18.5	16.7	21.3	18.8	22.2	18.0	19.7	14.5	16.7	18.6	41.8	15.3		47.2
	D・I	-13.5	-21.7	-14.9	-12.3	-13.9	-15.2	-16.4	-17.2	-15.9	-13.1	-11.5	-12.9	-13.4	-11.8	-38.2	-11.9		-43.4
	修正値	-15.6	-24.5	-14.9	-14.9	-12.0	-12.7	-18.1	-17.6	-19.5	-15.5	-12.5	-16.8	-12.7	-9.7	-35.4	-12.8	-22.7	-40.9
	傾向値	-21.9		-20.4		-16.8		-14.9		-15.0		-14.9		-14.4		-17.0			
売上額	増加	14.9	9.9	10.4	9.2	6.2	4.5	4.8	3.1	6.3	1.6	6.6	3.2	1.6	10.0	5.5	1.6		7.3
	変らず	65.7	61.9	67.2	69.3	70.7	72.8	69.4	75.4	66.7	75.8	68.8	77.4	75.4	65.0	40.0	77.1		43.6
	減少	19.4	28.2	22.4	21.5	23.1	22.7	25.8	21.5	27.0	22.6	24.6	19.4	23.0	25.0	54.5	21.3		49.1
	D・I	-4.5	-18.3	-12.0	-12.3	-16.9	-18.2	-21.0	-18.4	-20.7	-21.0	-18.0	-16.2	-21.4	-15.0	-49.0	-19.7		-41.8
	修正値	-8.0	-16.8	-12.4	-13.9	-14.3	-17.8	-21.0	-20.5	-23.1	-18.7	-18.2	-18.5	-19.6	-14.2	-45.3	-20.1	-25.7	-36.5
	傾向値	-18.2		-15.5		-13.3		-13.1		-15.6		-18.4		-19.7		-23.8			
収益	増加	7.5	8.5	7.5	3.1	7.7	4.5	3.2	3.1	7.9	1.6	4.9	4.8	3.3	6.7	5.5	3.3		7.3
	変らず	73.1	69.0	74.6	76.9	76.9	77.3	77.4	80.0	76.2	82.3	75.4	77.5	78.7	76.6	45.5	78.7		49.1
	減少	19.4	22.5	17.9	20.0	15.4	18.2	19.4	16.9	15.9	16.1	19.7	17.7	18.0	16.7	49.0	18.0		43.6
	D・I	-11.9	-14.0	-10.4	-16.9	-7.7	-13.7	-16.2	-13.8	-8.0	-14.5	-14.8	-12.9	-14.7	-10.0	-43.5	-14.7		-36.3
	修正値	-13.1	-14.4	-9.3	-18.4	-9.7	-11.6	-16.8	-16.8	-11.1	-14.6	-13.5	-15.4	-16.6	-8.3	-39.7	-16.2	-23.1	-32.3
	傾向値	-17.2		-15.2		-12.4		-11.3		-11.1		-11.1		-12.6		-16.8			
価格動向	販売価格	1.5	-4.2	-4.5	1.5	-6.1	-7.6	0.0	-4.6	0.0	0.0	8.2	0.0	-4.9	10.0	-9.1	1.6		0.0
	修正値	0.9	-4.6	-3.7	1.8	-4.7	-5.5	0.9	-3.9	-1.0	-0.3	7.8	-1.8	-3.3	10.1	-7.5	2.3	-4.2	0.8
	傾向値	-1.0		-1.4		-2.7		-2.8		-2.5		-1.1		0.7		-0.3			
	仕入価格	14.9	18.3	10.4	15.4	6.2	6.1	4.9	6.1	4.7	4.9	14.8	4.9	9.9	15.0	-5.4	14.8		-1.8
	修正値	14.6	16.9	12.7	17.2	7.7	8.9	6.7	7.2	5.1	4.9	14.7	5.2	11.3	15.7	-1.8	15.4	-13.1	0.2
傾向値	12.7		12.8		11.5		9.9		7.8		7.1		8.1		7.3				
在庫	在庫数量	7.6	2.8	6.0	3.1	0.0	0.0	1.6	0.0	-1.6	0.0	0.0	-6.5	0.0	-1.6	-7.3	0.0		-5.5
	修正値	7.1	2.2	7.0	2.1	1.0	1.0	0.6	0.9	-1.2	-0.4	1.0	-6.4	0.9	-0.2	-7.2	0.6	-8.1	-5.2
資金繰り	資金繰り	-20.9	-15.5	-17.9	-21.6	-15.4	-16.7	-12.9	-10.7	-15.8	-16.2	-23.0	-17.8	-24.6	-21.6	-38.2	-19.7		-30.9
	修正値	-20.4	-15.5	-18.5	-21.3	-16.2	-18.9	-14.1	-11.6	-15.7	-15.8	-21.8	-17.9	-24.6	-21.6	-36.9	-20.2	-12.3	-29.1
前年比	売上額	-19.4		-22.3		-20.0		-16.1		-26.9		-16.4		-14.8		-52.6			
	収益	-16.4		-17.9		-10.7		-16.2		-19.0		-18.0		-18.0		-49.0			
	販売価格	3.0		-4.4		-3.1		-1.6		-3.2		4.9		1.6		-7.3			
雇用	残業時間	4.5	-5.6	1.5	-1.5	6.2	-1.5	3.2	1.5	-1.6	6.5	-1.7	0.0	-1.6	-3.3	-7.3	-3.3		-9.1
	人手	-10.4	-8.5	-13.4	-9.2	-12.3	-10.6	-6.5	-9.2	-12.7	-6.5	-8.3	-11.3	-8.3	-8.5	-7.3	-8.3		-9.1
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	7.6	5.6	14.9	4.5	6.2	4.5	11.3	9.2	6.5	9.7	6.7	4.9	8.3	6.8	14.5	6.7		10.9
	借入しない/借入の予定なし(%)	92.4	94.4	85.1	95.5	93.8	95.5	88.7	90.8	93.5	90.3	93.3	95.1	91.7	93.2	85.5	93.3		89.1
	借入難易度	-10.0		3.9		-8.0		4.1		-7.7		-2.1		-7.7		-2.1			
有効回答事業所数		67		67		65		62		63		61		61		55			

項目	調査期	30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		2年		対前期比	2年	
		7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.0	0.0	-4.5	-3.0	-3.1	-4.5	-4.8	-3.1	-4.8	-3.2	1.6	-4.8	1.7	0.0	-1.9	1.6		0.0	
	実施した・予定あり	7.7	4.3	1.5	9.4	7.7	3.2	1.6	10.9	6.5	1.7	6.6	9.8	6.7	6.7	5.6	5.1		3.7	
	事業用土地・建物	40.0	33.3	100.0	16.7	40.0	50.0	100.0	28.6	-	-	25.0	-	25.0	-	33.3	-		50.0	
	事務機器	40.0	33.3	100.0	33.3	40.0	50.0	-	28.6	50.0	-	25.0	33.3	25.0	25.0	-	33.3	-		-
	車両	40.0	66.7	-	66.7	40.0	50.0	-	42.9	75.0	100.0	50.0	66.7	25.0	50.0	66.7	33.3			50.0
	投資内容																			
	その他	-	33.3	-	16.7	40.0	-	-	42.9	-	-	-	16.7	25.0	25.0	-	33.3	-		-
実施しない・予定なし	92.3	95.7	98.5	90.6	92.3	96.8	98.4	89.1	93.5	98.3	93.4	90.2	93.3	93.3	94.4	94.9			96.3	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	43.3		43.3		49.2		46.8		44.4		47.5		49.2		61.8				
	人手不足	9.0		10.4		9.2		4.8		12.7		9.8		6.6		7.3				
	同業者間の競争の激化	25.4		34.3		29.2		29.0		28.6		29.5		26.2		29.1				
	大型店との競争の激化	26.9		26.9		24.6		35.5		27.0		32.8		31.1		29.1				
	輸入製品との競争の激化	-		1.5		-		-		-		-		-		-				
	利幅の縮小	14.9		11.9		13.8		12.9		17.5		14.8		16.4		12.7				
	取扱商品の陳腐化	3.0		4.5		3.1		1.6		1.6		-		3.3		-				
	販売商品の不足	-		-		-		1.6		1.6		1.6		-		1.8				
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		1.6		1.8				
	仕入先からの値上げ要請	4.5		4.5		9.2		6.5		6.3		3.3		1.6		-				
	人件費の増加	4.5		4.5		1.5		1.6		6.3		4.9		1.6		3.6				
	人件費以外の経費の増加	1.5		-		-		-		-		-		1.6		-				
	取引先の減少	1.5		1.5		4.6		1.6		3.2		1.6		4.9		5.5				
	商圏人口の減少	10.4		11.9		12.3		11.3		9.5		8.2		11.5		10.9				
	商店街の集客力の低下	20.9		19.4		18.5		17.7		22.2		16.4		16.4		12.7				
	店舗の狭小・老朽化	-		-		1.5		-		-		3.3		3.3		3.6				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	地価の高騰	-		-		-		-		1.6		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	9.0		10.4		10.8		9.7		12.7		9.8		9.8		7.3				
	地場産業の衰退	1.5		3.0		1.5		1.6		1.6		1.6		1.6		1.8				
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		1.6		1.6		1.6		1.6		9.1					
問題なし	7.5		7.5		7.7		8.1		4.8		9.8		11.5		7.3					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	23.9		25.4		27.7		24.2		31.7		24.6		26.2		20.0				
	経費を削減する	43.3		50.7		58.5		54.8		55.6		52.5		50.8		61.8				
	宣伝・広告を強化する	28.4		29.9		24.6		32.3		28.6		29.5		24.6		20.0				
	新しい事業を始める	-		1.5		3.1		1.6		1.6		-		-		1.8				
	店舗・設備を改装する	4.5		1.5		1.5		-		-		1.6		1.6		3.6				
	仕入先を開拓・選別する	6.0		6.0		7.7		8.1		7.9		6.6		4.9		9.1				
	営業時間を延長する	-		-		-		1.6		1.6		1.6		1.6		-				
	売れ筋商品を取り扱う	11.9		11.9		6.2		8.1		7.9		8.2		9.8		5.5				
	商店街事業を活性化させる	23.9		23.9		21.5		16.1		14.3		14.8		14.8		18.2				
	機械化を推進する	-		-		1.5		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	9.0		4.5		9.2		6.5		4.8		6.6		4.9		3.6				
	パート化を図る	1.5		3.0		1.5		-		-		-		-		1.8				
	教育訓練を強化する	-		1.5		3.1		-		3.2		1.6		1.6		-				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		1.6		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		3.0		-		1.6		1.6		-		1.6		-				
その他	1.5		-		-		-		-		-		1.6		1.8					
特になし	13.4		13.4		15.4		14.5		14.3		16.4		19.7		16.4					
有効回答事業所数		67		67		65		62		63		61		61		55				

サービス業【令和2年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		2年		対 前期比	2年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期						
業況	良 い	8.3	1.6	3.5	6.8	1.8	1.8	8.8	-	3.5	5.4	7.1	3.6	8.9	7.3	5.9	10.7			5.9	
	普 通	66.7	77.1	77.2	71.2	73.2	80.3	75.4	76.8	79.0	78.5	73.3	80.3	75.0	76.3	43.1	75.0			43.1	
	悪 い	25.0	21.3	19.3	22.0	25.0	17.9	15.8	23.2	17.5	16.1	19.6	16.1	16.1	16.4	51.0	14.3			51.0	
	D・I	-16.7	-19.7	-15.8	-15.2	-23.2	-16.1	-7.0	-23.2	-14.0	-10.7	-12.5	-12.5	-7.2	-9.1	-45.1	-3.6			-45.1	
	修正値	-18.3	-19.3	-12.6	-16.9	-25.1	-15.7	-9.7	-23.0	-16.3	-11.4	-9.1	-14.8	-8.7	-9.5	-43.0	-3.3	-34.3			-41.5
	傾向値	-16.7		-16.4		-17.2		-17.1		-15.3		-14.6		-12.2		-14.9					
売上額	増 加	6.7	4.9	1.8	6.8	3.6	3.6	5.3	1.8	3.5	3.5	7.1	3.6	14.3	1.8	5.9	14.3			3.9	
	変 らず	71.6	75.4	78.9	72.9	75.0	78.5	77.2	78.6	82.5	79.0	76.8	80.3	69.6	83.7	45.1	71.4			49.0	
	減 少	21.7	19.7	19.3	20.3	21.4	17.9	17.5	19.6	14.0	17.5	16.1	16.1	16.1	14.5	49.0	14.3			47.1	
	D・I	-15.0	-14.8	-17.5	-13.5	-17.8	-14.3	-12.2	-17.8	-10.5	-14.0	-9.0	-12.5	-1.8	-12.7	-43.1	0.0			-43.2	
	修正値	-16.8	-13.6	-14.5	-16.2	-18.9	-14.0	-12.7	-16.1	-13.6	-13.0	-5.2	-14.6	-3.6	-11.8	-38.6	-0.1	-35.0			-39.2
	傾向値	-16.9		-16.7		-16.5		-16.4		-15.1		-13.4		-10.4		-12.2					
収益	増 加	3.3	1.6	-	3.4	5.4	1.8	5.3	3.6	5.3	5.3	7.1	7.1	10.7	1.8	5.9	12.5			5.9	
	変 らず	78.4	75.4	82.5	78.0	75.0	76.8	78.9	76.8	82.4	78.9	76.8	78.6	69.7	87.3	43.1	71.4			47.0	
	減 少	18.3	23.0	17.5	18.6	19.6	21.4	15.8	19.6	12.3	15.8	16.1	14.3	19.6	10.9	51.0	16.1			47.1	
	D・I	-15.0	-21.4	-17.5	-15.2	-14.2	-19.6	-10.5	-16.0	-7.0	-10.5	-9.0	-7.2	-8.9	-9.1	-45.1	-3.6			-41.2	
	修正値	-16.7	-20.6	-15.0	-16.7	-16.6	-18.6	-9.5	-16.0	-10.4	-10.3	-4.9	-9.1	-10.3	-7.0	-40.2	-4.4	-29.9			-37.4
	傾向値	-17.3		-17.5		-17.1		-15.7		-13.3		-11.2		-9.5		-13.2					
価格動向	料 金 価 格	1.7	-6.6	0.0	0.0	0.0	1.8	1.7	0.0	3.5	3.5	5.4	7.3	5.3	1.8	-1.9	5.3			-1.9	
	〃 修正値	-0.4	-6.2	2.1	0.6	0.3	0.2	1.9	1.2	1.1	3.5	6.5	6.8	5.0	0.4	-0.3	6.3	-5.3		-0.8	
	〃 傾向値	-2.9		-1.2		-1.0		-0.2		1.1		2.0		3.3		3.5					
	材 料 価 格	6.6	4.9	5.3	5.1	0.0	5.4	5.2	-1.8	5.3	5.2	12.5	5.4	19.6	5.5	1.9	17.9			0.0	
	〃 修正値	5.8	7.6	5.5	4.8	2.2	5.2	5.9	0.5	4.8	6.4	13.2	4.8	19.2	6.2	3.6	17.1	-15.6		1.8	
	〃 傾向値	4.6		5.8		5.7		4.5		4.1		4.9		8.2		10.2					
在庫 資金繰り	資 金 繰 り	-11.6	-5.0	-8.8	-10.2	-5.3	-12.5	-10.5	-3.5	-5.3	-10.5	-5.4	-7.1	0.0	-5.5	-25.5	0.0			-29.4	
	〃 修正値	-9.1	-6.7	-11.3	-9.0	-7.1	-12.7	-11.5	-5.8	-2.5	-11.1	-6.6	-5.4	-3.4	-5.5	-23.7	-4.1	-20.3		-27.3	
前年 同期比	売 上 額	-20.0		-15.8		-26.7		-19.3		-10.5		-12.5		-3.5		-47.1					
	収 益	-18.3		-19.3		-23.2		-17.5		-8.7		-10.8		-1.8		-47.1					
雇 用	残 業 時 間	0.0	-1.7	-5.3	0.0	-3.5	0.0	-3.5	-1.7	-3.5	-3.5	1.8	-5.5	0.0	0.0	-11.7	1.9			-8.0	
	人 手	-13.3	-18.0	-10.5	-13.6	-14.3	-12.7	-12.3	-17.9	-12.5	-12.3	-10.7	-13.0	-16.1	-10.9	-7.8	-16.4			-8.0	
借入金	借入ました/借入の予定あり(%)	18.6	9.8	19.3	11.9	25.0	18.2	19.6	12.5	17.5	16.1	19.6	16.4	21.4	14.8	21.6	12.7			32.0	
	借入しない/借入の予定なし(%)	81.4	90.2	80.7	88.1	75.0	81.8	80.4	87.5	82.5	83.9	80.4	83.6	78.6	85.2	78.4	87.3			68.0	
	借入難易度	-2.0		4.1		4.0		6.4		2.2		4.6		4.4		-2.4					
有効回答事業所数		60		57		56		57		57		56		56		51					

項目	調査期	30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		2年		対前期比	2年
		7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.0	-6.6	-3.5	-6.8	-1.8	-3.7	-3.5	-1.8	-1.7	-3.5	-3.6	-1.8	-7.3	0.0	-5.5	-2.0		
	実施した・予定あり	8.6	14.8	8.8	14.5	7.1	9.3	8.9	12.5	5.3	8.9	7.3	7.3	7.4	13.0	8.7	14.8	14.9	
	事業用土地・建物	-	11.1	20.0	12.5	-	20.0	20.0	14.3	100.0	-	25.0	50.0	50.0	42.9	25.0	25.0	42.9	
	機械・設備の新・増設	40.0	22.2	20.0	50.0	25.0	40.0	40.0	28.6	-	40.0	-	-	-	28.6	25.0	12.5	28.6	
	機械・設備の更改	40.0	44.4	40.0	25.0	50.0	40.0	60.0	28.6	100.0	20.0	75.0	75.0	25.0	14.3	50.0	37.5	-	
	事務機器	-	-	-	12.5	25.0	-	-	28.6	-	40.0	-	-	25.0	-	-	12.5	14.3	
	車両	40.0	44.4	60.0	37.5	25.0	40.0	20.0	28.6	33.3	20.0	-	25.0	50.0	14.3	25.0	25.0	42.9	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	
	実施しない・予定なし	91.4	85.2	91.2	85.5	92.9	90.7	91.1	87.5	94.7	91.1	92.7	92.7	87.0	91.3	85.2	85.1		
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	48.3	-	45.6	-	41.1	-	33.3	-	42.1	-	35.7	-	23.2	-	43.1	-	
人手不足		15.0	-	12.3	-	12.5	-	14.0	-	12.3	-	12.5	-	14.3	-	7.8	-		
同業者間の競争の激化		35.0	-	33.3	-	35.7	-	26.3	-	24.6	-	30.4	-	30.4	-	29.4	-		
大企業との競争の激化		10.0	-	12.3	-	12.5	-	10.5	-	8.8	-	10.7	-	12.5	-	11.8	-		
合理化の不足		5.0	-	1.8	-	3.6	-	1.8	-	1.8	-	3.6	-	1.8	-	2.0	-		
利幅の縮小		11.7	-	10.5	-	5.4	-	7.0	-	1.8	-	7.1	-	5.4	-	-	-		
取扱事務の陳腐化		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
材料価格の上昇		5.0	-	3.5	-	5.4	-	7.0	-	8.8	-	8.9	-	12.5	-	7.8	-		
料金の値下げ要請		1.7	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	3.5	-	3.6	-	5.4	-	2.0	-		
人件費の増加		6.7	-	7.0	-	8.9	-	12.3	-	3.5	-	5.4	-	12.5	-	3.9	-		
人件費以外の経費の増加		-	-	-	-	-	-	3.5	-	-	-	-	-	1.8	-	-	-		
技術力の不足		-	-	1.8	-	-	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
取引先の減少		8.3	-	8.8	-	7.1	-	5.3	-	7.0	-	7.1	-	5.4	-	11.8	-		
商圏人口の減少		6.7	-	7.0	-	5.4	-	7.0	-	7.0	-	8.9	-	10.7	-	7.8	-		
地価の高騰		1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐車場の確保難		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店舗・設備の狭小・老朽化		5.0	-	8.8	-	3.6	-	5.3	-	7.0	-	10.7	-	14.3	-	15.7	-		
代金回収の悪化		-	-	1.8	-	5.4	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	-	-		
天候の不順		10.0	-	5.3	-	7.1	-	5.3	-	5.3	-	12.5	-	8.9	-	5.9	-		
地場産業の衰退		-	-	-	-	-	-	-	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
大手企業・工場の縮小・撤退		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他		1.7	-	1.8	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	3.6	-	7.8	-		
問題なし	8.3	-	10.5	-	8.9	-	15.8	-	14.0	-	12.5	-	10.7	-	15.7	-			
重点経営施策(%)	販路を広げる	36.7	-	36.8	-	37.5	-	26.3	-	28.1	-	26.8	-	30.4	-	33.3	-		
	経費を節減する	45.0	-	52.6	-	42.9	-	38.6	-	45.6	-	48.2	-	39.3	-	43.1	-		
	宣伝・広告を強化する	16.7	-	17.5	-	25.0	-	24.6	-	17.5	-	23.2	-	23.2	-	15.7	-		
	新しい事業を始める	-	-	1.8	-	-	-	3.5	-	-	-	3.6	-	-	-	-	-		
	店舗・設備を改装する	3.3	-	1.8	-	5.4	-	1.8	-	5.3	-	10.7	-	12.5	-	7.8	-		
	提携先を見つける	6.7	-	5.3	-	14.3	-	8.8	-	8.8	-	10.7	-	8.9	-	3.9	-		
	技術力を強化する	5.0	-	3.5	-	1.8	-	5.3	-	8.8	-	10.7	-	16.1	-	11.8	-		
	機械化を推進する	-	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人材を確保する	18.3	-	12.3	-	17.9	-	12.3	-	10.5	-	17.9	-	17.9	-	13.7	-		
	パート化を図る	1.7	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	2.0	-		
	教育訓練を強化する	5.0	-	5.3	-	3.6	-	5.3	-	1.8	-	3.6	-	3.6	-	3.9	-		
	労働条件を改善する	3.3	-	1.8	-	-	-	1.8	-	3.5	-	1.8	-	-	-	-	-		
	不動産の有効活用を図る	1.7	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	3.6	-	2.0	-		
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特になし	18.3	-	17.5	-	14.3	-	22.8	-	22.8	-	16.1	-	19.6	-	23.5	-		
	有効回答事業所数		60		57		56		57		57		56		56		51		

項目	調査期		30年		30年		31年		31年		令和元年		元年		2年		2年		対 前期比	2年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-3.5	-3.4	-1.8	-3.4	-1.7	0.0	-5.2	-1.7	-1.7	-5.2	-3.5	-3.5	-6.9	-1.9	-6.9			-3.9	
	実施した・予定あり	13.8	10.3	13.8	12.7	12.3	15.8	10.5	14.0	17.5	12.3	10.3	14.3	12.1	13.8	7.8	12.1			9.8	
	事業用土地・建物	12.5	33.3	62.5	28.6	28.6	22.2	66.7	25.0	30.0	57.1	16.7	12.5	28.6	25.0	-	-			-	
	機械・設備の新・増設	37.5	-	12.5	14.3	71.4	22.2	33.3	50.0	30.0	42.9	50.0	37.5	57.1	25.0	25.0	28.6			20.0	
	機械・設備の更改	25.0	16.7	37.5	28.6	14.3	44.4	16.7	-	50.0	28.6	33.3	37.5	42.9	37.5	75.0	57.1			60.0	
	事務機器	62.5	33.3	25.0	28.6	42.9	-	33.3	12.5	20.0	-	33.3	25.0	28.6	25.0	75.0	57.1			60.0	
	車両	25.0	33.3	12.5	14.3	-	22.2	16.7	50.0	10.0	14.3	33.3	37.5	28.6	50.0	25.0	28.6			20.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			20.0
	実施しない・予定なし	86.2	89.7	86.2	87.3	87.7	84.2	89.5	86.0	82.5	87.7	89.7	85.7	87.9	86.2	92.2	87.9			90.2	
	経営上の問題点(%)	赤上の停滞・減少	25.9		24.1		20.7		22.4		24.6		24.1		17.2		37.3				
人手不足		32.8		39.7		36.2		32.8		31.6		36.2		41.4		35.3					
大手企業との競争の激化		5.2		6.9		3.4		6.9		7.0		8.6		6.9		3.9					
同業者間の競争の激化		31.0		25.9		34.5		32.8		31.6		31.0		29.3		23.5					
親企業による選別の強化		1.7		1.7		1.7		1.7		3.5		1.7		3.4		-					
合理化の不足		-		-		3.4		1.7		-		-		1.7		2.0					
利幅の縮小		12.1		19.0		15.5		13.8		15.8		10.3		12.1		11.8					
材料価格の上昇		19.0		19.0		15.5		19.0		21.1		19.0		15.5		13.7					
下請の確保難		19.0		19.0		22.4		20.7		24.6		22.4		22.4		15.7					
駐車場・資材置場の確保難		-		-		1.7		3.4		1.8		3.4		3.4		-					
人件費の増加		3.4		5.2		3.4		5.2		5.3		12.1		10.3		7.8					
人件費以外の経費の増加		1.7		-		-		-		1.8		-		1.7		2.0					
技術力の不足		1.7		-		1.7		-		1.8		-		1.7		3.9					
代金回収の悪化		1.7		1.7		3.4		-		1.8		1.7		-		-					
天候の不順		8.6		15.5		3.4		5.2		12.3		12.1		13.8		13.7					
地場産業の衰退		-		-		-		1.7		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-					
その他		-		-		-		-		-		1.7		-		-					
問題なし		8.6		8.6		5.2		8.6		7.0		6.9		6.9		11.8					
重点経営施策(%)		販路を広げる	32.8		31.0		39.7		34.5		36.8		22.4		31.0		29.4				
	経費を削減する	51.7		51.7		50.0		48.3		42.1		46.6		43.1		43.1					
	情報力を強化する	24.1		20.7		17.2		22.4		21.1		24.1		20.7		21.6					
	新しい工法を導入する	1.7		1.7		1.7		3.4		1.8		1.7		1.7		2.0					
	新しい事業を始める	-		-		-		1.7		1.8		1.7		3.4		-					
	技術力を高める	13.8		19.0		17.2		19.0		19.3		20.7		19.0		17.6					
	人材を確保する	32.8		37.9		39.7		36.2		42.1		37.9		43.1		29.4					
	パート化を図る	-		1.7		-		-		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	6.9		10.3		6.9		3.4		7.0		5.2		6.9		7.8					
	労働条件を改善する	8.6		3.4		3.4		8.6		8.8		10.3		3.4		11.8					
	不動産の有効活用を図る	1.7		-		-		-		-		1.7		3.4		2.0					
	その他	-		-		-		-		-		-		1.7		-					
特になし	8.6		10.3		6.9		8.6		7.0		10.3		8.6		15.7						
有効回答事業所数		58		58		58		58		57		58		58		51					

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和2年6月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	74
小 売 業	-	55
サービス業	-	51
建 設 業	-	51
合 計	-	231

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	10
	金属製品、建設用金属製品	12
	出版、印刷、製版、製本業	9
	その他	43
小 売 業	飲食店	9
	飲食料品	20
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	8
	その他	18
サービス業	洗濯業	5
	理容業・美容業	16
	自動車整備業	11
	その他	19
建 設 業	総合工事業	25
	職別工事業	16
	設備工事業	10

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
-	-	-	-	-	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「未集計事業所数」は把握不能となっております。

板橋区中小企業の景況 令和2年4～6月期
令和2年9月発行

刊行物番号

R02-62

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関

一般社団法人東京都信用金庫協会

分析・作成

株式会社東京商工リサーチ